

# **データで見る津市の現状と課題(資料)**

平成24年3月



# 目 次

I. 人口動向	1
1. 国の動向	1
2. 津市の動向	4
II. 経済動向	6
1. 国の動向	6
2. 津市の動向	8
III. 分野別に見る津市の現状（都市間比較と住民意識調査結果）	11
1. 基本指標	12
2. 環境共生＜環境、都市・生活基盤＞	16
3. 安全安心＜福祉、安全＞	22
4. 市民活力＜教育・文化、市民交流＞	27
5. 都市活力＜産業、交通基盤＞	32
6. 参加・協働	37
IV. データと住民意識調査を踏まえた課題	41
参考資料	
住民意識調査結果の概要	44



# I. 人口動向

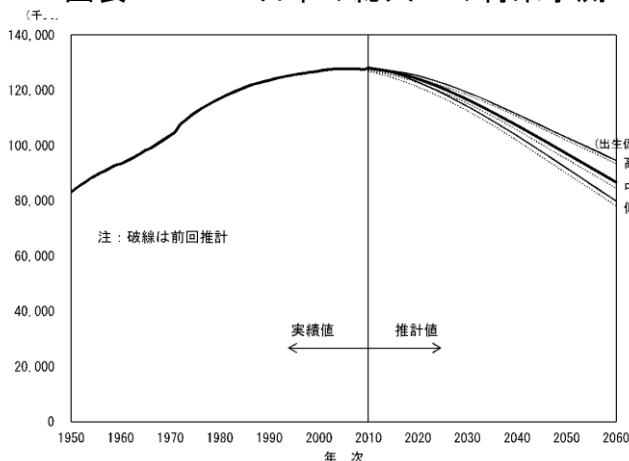
## 1. 国の動向

### (1) 長期化する人口減少

わが国の総人口は平成 22 年（2010 年）で 1 億 2,805 万人と平成 17 年（2005 年）からは 0.2%の微増にとどまり、人口増加は頭打ちの状況にある。今後は、長期にわたって人口は減少する見通しであり、平成 42 年（2030 年）には 1 億 1,662 万人となり、平成 60 年（2048 年）は 1 億人を割って 9,913 万人と予想される。

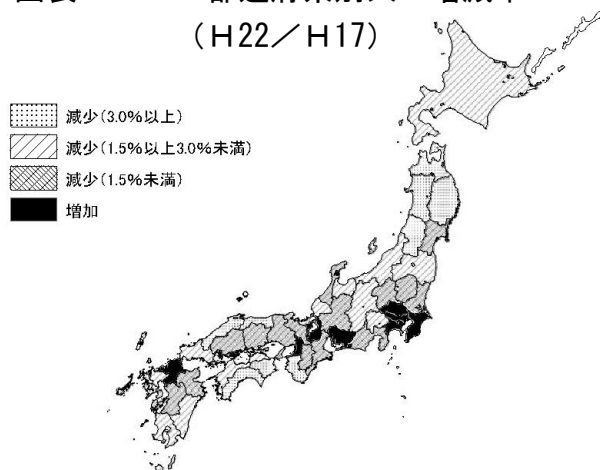
平成 17 年から 22 年までは人口が増加しているのは、増加率の高い順に東京、神奈川、千葉、沖縄、滋賀、愛知、埼玉、大阪、福岡の 9 都府県にとどまっている。大都市圏内においてもすでに人口減少となっている県もみられなど、人口増加は一部地域に限定され、全国の多くの地域で人口減少が続くものと予想される。

図表 I -1-1 日本の総人口の将来予測



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

図表 I -1-2 都道府県別人口増減率（H22／H17）



資料：総務省「国勢調査」

### (2) 少子高齢化

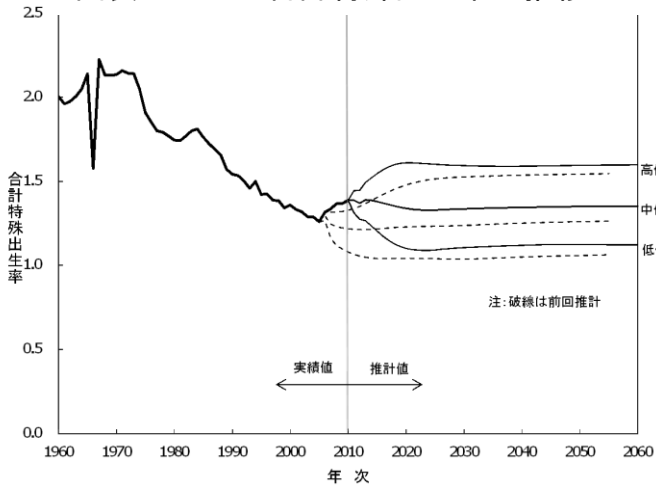
#### ①少子化の進展

わが国の合計特殊出生率、出生数ともに長期にわたって低下傾向が続き、少子化が進展している。合計特殊出生率は平成 17 年(2007 年) 1.34 から平成 22 年(2010 年) 1.39 と低下から上昇傾向に転じたが、今後は平成 36 年（2024 年）に 1.33 の最低値を経て、長期的には 1.35 に収束されることが予想される。

また、婚姻率は低下傾向が続いており、婚姻件数も減少しているため、今後も少子化はさらに進展することが予想される。

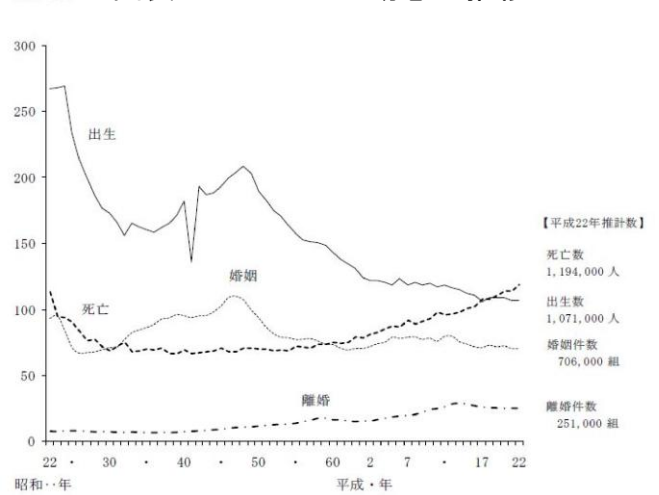
■ I. 人口動向

図表 I-1-3 合計特殊出生率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

図表 I-1-4 人口動態の推移



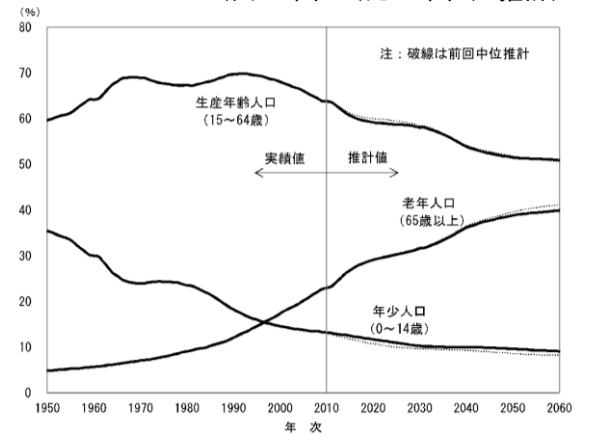
資料：厚生労働省「平成 23 年人口動態統計の年間推計」

②高齢化と後期高齢者の増加

老年人口（65 歳以上）は、平成 22 年（2010 年）2,948 万人から平成 32 年（2020 年）には 3,612 万人と増え、平成 45 年（2033 年）まで増加すると予想される。老年人口割合では、平成 22 年（2010 年）23.0%から、平成 25 年（2013 年）には 4 人に 1 人、平成 45 年（2033 年）には 33.3%と 3 人に 1 人が老年人口となる。

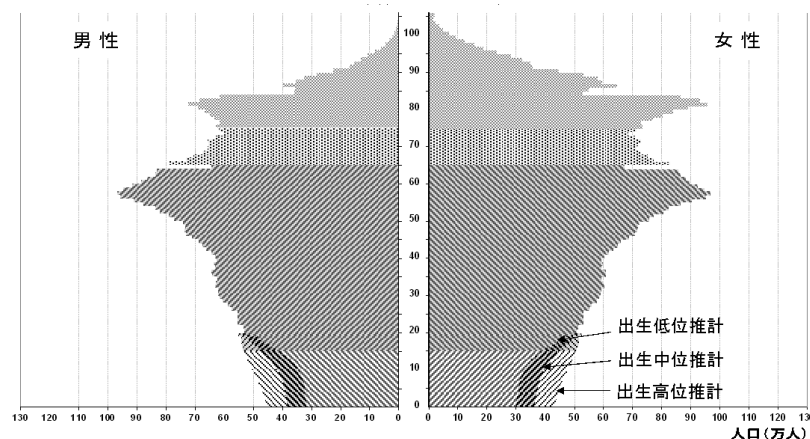
さらに、平成 22 年（2010 年）の平均寿命男 79.64、女 86.39 が、平成 42 年（2030 年）には男 81.95、女 88.68 とさらに伸びるといいう長寿化が予想される。それに伴い平成 42 年（2030 年）には 80 歳前後が人口ピラミッドの 1 つのピークになり、後期高齢者が急増すると予想される。

図表 I-1-5 日本の年齢 3 区分人口割合（出生中位（死亡中位）推計）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

図表 I-1-6 2030 年人口ピラミッドの予測（死亡中位推計）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

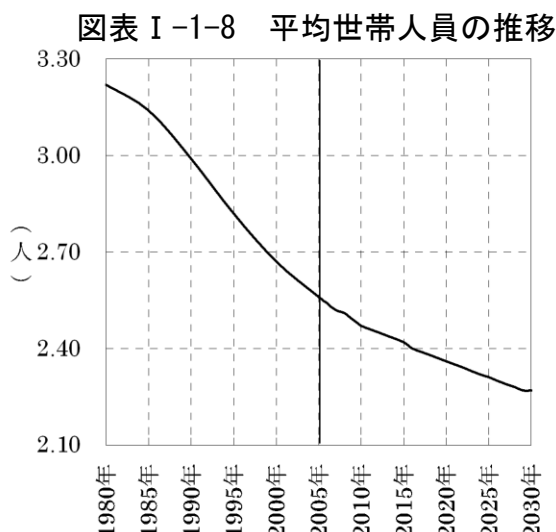
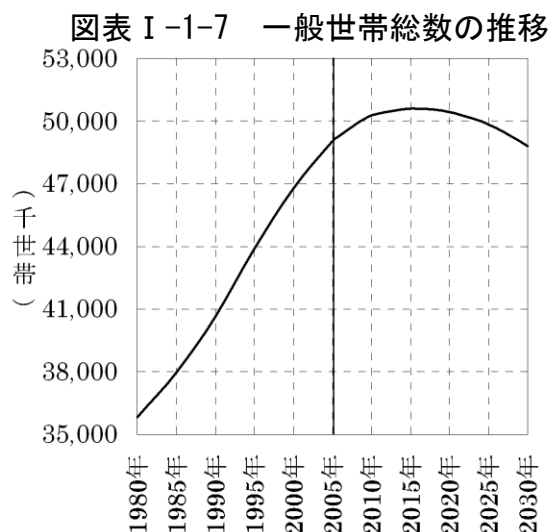
■ I. 人口動向

(3) 世帯数の将来的な減少と高齢者世帯の増加

① 一般世帯数の将来的な減少と平均世帯人員の縮小

日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）によると、日本の総人口は長期にわたって減少が続くのに対し、一般世帯総数は平成 27 年（2015 年）の 5,065 世帯まで増加し、その後減少に転じ、平成 42 年（2030 年）の一般世帯総数は 4,880 万世帯で、平成 17 年（2005 年）に比べて 26 万世帯少なくなると予想される。

平均世帯人員は一貫して縮小が続くものと予想され、平成 17 年（2005 年）の 2.56 人から、平成 42 年（2030 年）の 2.27 まで縮小すると推計される。ただし縮小の速度は、次第に緩やかになる。



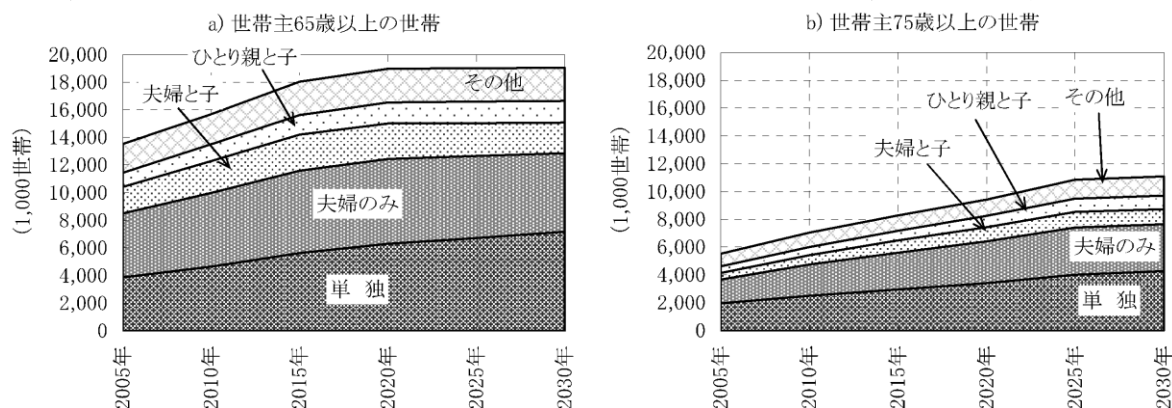
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 20 年 3 月推計）」

② 増加する単独高齢者世帯

世帯主年齢が 65 歳以上の一般世帯総数は、平成 17 年（2005 年）の 1,355 万世帯から平成 42 年（2030 年）の 1,903 万世帯へと 1.40 倍、同様に世帯主年齢が 75 歳以上の一般世帯総数は、2.00 倍に増加すると推計される。

家族類型別では、最も増加するのは「単独世帯」で、平成 17 年（2005 年）から平成 42 年（2030 年）にかけて、世帯主年齢が 65 歳以上では 1.86 倍、世帯主年齢が 75 歳以上では 2.18 倍に増加すると推計される。

図表 I-1-9 世帯主年齢 65 歳以上・75 歳以上世帯の家族類型別世帯数の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 20 年 3 月推計）」

■ I. 人口動向

2. 津市の動向

(1) 人口と世帯数の推移

①総人口

国勢調査に基づく、津市の平成22年10月1日現在の総人口は285,746人で、前回調査の平成17年と比べ1.0%の減少に転じた。地域別にみると、久居地域、芸濃地域、河芸地域、一志地域は、平成17年比で増加した。

図表 I-2-1 総人口

単位：人、%

	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H22/17 増減率
<b>県 計</b>	1,514,467	1,543,083	1,626,002	1,686,936	1,747,311	1,792,514	1,841,358	1,857,339	1,866,963	1,854,724	
(前回比)	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6	2.6	2.7	0.9	0.5	△ 0.7	
<b>津 市</b>	230,315	242,000	257,198	265,443	273,817	280,384	286,519	286,521	288,538	285,746	
(前回比)	1.9	5.1	6.3	3.2	3.2	2.4	2.2	0.0	0.7	△ 1.0	
津 地 域	122,514	130,546	139,538	144,991	150,690	157,177	163,156	163,246	165,182	162,878	△ 1.4
久居地域	30,931	33,929	36,587	37,058	39,134	39,682	40,144	41,063	42,191	43,651	3.5
河芸地域	10,966	14,287	17,129	17,011	16,817	16,961	16,548	17,351	17,968	18,314	1.9
芸濃地域	9,119	8,881	9,162	9,176	9,168	9,028	9,197	8,900	8,492	8,678	2.2
美里地域	4,782	4,522	4,310	4,346	4,471	4,521	4,478	4,249	4,094	3,795	△ 7.3
安濃地域	7,687	7,605	8,020	8,850	9,667	10,228	10,797	11,279	11,152	10,993	△ 1.4
香良洲地域	5,498	5,663	5,773	5,733	5,695	5,563	5,448	5,300	5,174	4,938	△ 4.6
一志地域	10,827	10,611	11,342	12,625	12,850	13,136	14,257	14,580	14,853	14,900	0.3
白山地域	13,888	13,486	13,929	15,158	15,695	15,253	14,479	13,395	13,040	12,218	△ 6.3
美杉地域	14,103	12,470	11,408	10,495	9,630	8,835	8,015	7,158	6,392	5,381	△ 15.8

※各年10月1日現在

資料：総務省「国勢調査」

②総世帯数

津市の平成22年10月1日現在の総世帯数は113,092世帯で、平成17年比3.4%増加した。特に、芸濃地域、久居地域、安濃地域、河芸地域で大きく増加している。一方、美杉地域では1割近い減少となった。

図表 I-2-2 世帯数

単位：世帯、%

	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H22/17 増減率
<b>県 計</b>	357,520	391,543	434,409	477,992	508,085	546,117	596,909	636,682	675,459	704,607	
(前回比)	9.9	9.5	10.9	10.0	6.3	7.5	9.3	6.7	6.1	4.3	
<b>津 市</b>	55,540	62,706	70,394	76,282	81,685	88,815	97,668	102,795	109,332	113,092	
(前回比)	9.5	12.9	12.3	8.4	7.1	8.7	10.0	5.2	6.4	3.4	
津 地 域	30,901	35,611	40,474	44,737	48,557	53,942	59,900	62,302	66,338	67,988	2.5
久居地域	7,230	8,445	9,518	10,296	11,205	11,993	13,163	14,230	15,487	16,771	8.3
河芸地域	2,409	3,536	4,425	4,448	4,526	4,753	5,096	5,803	6,383	6,779	6.2
芸濃地域	2,061	2,096	2,281	2,334	2,371	2,445	2,497	2,572	2,728	3,026	10.9
美里地域	1,058	1,050	1,045	1,073	1,110	1,171	1,227	1,239	1,257	1,264	0.6
安濃地域	1,625	1,655	1,841	2,103	2,351	2,611	2,985	3,357	3,475	3,727	7.3
香良洲地域	1,243	1,332	1,413	1,426	1,470	1,512	1,577	1,722	1,734	1,693	△ 2.4
一志地域	2,477	2,585	2,938	3,338	3,470	3,696	4,431	4,789	5,175	5,364	3.7
白山地域	3,138	3,173	3,369	3,546	3,750	3,884	4,018	4,147	4,226	4,198	△ 0.7
美杉地域	3,398	3,223	3,090	2,981	2,875	2,808	2,774	2,634	2,529	2,282	△ 9.8

※各年10月1日現在

資料：総務省「国勢調査」



■ I. 人口動向

(2) 年齢別人口構成・推移

平成 22 年 10 月 1 日現在の津市の人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満の年少人口の割合は 13.2%、15～64 歳の生産年齢人口は 62.0%、65 歳以上の老年人口は 24.7%となった。10 年前の 12 年と比べると、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が約 4 分の 1 にまで上昇している。

地域別にみると、老年人口の割合が最も高いのは美杉地域で、50.8%と人口の約半分を占め、平成 12 年に比べて 12.7 ポイント上昇しており、高齢化の進行が著しい。

一方、河芸地域は、年少人口の割合が 15.7%と県計平均よりも高く、平成 12 年に比べて 0.8 ポイントの微増となった。

生産年齢人口の割合が最も高いのは、津地域の 63.7%で、平成 12 年より低下しているものの県計平均を上回った。

図表 I -2-3 年齢 3 区分別人口

単位：人、%、ポイント

	年齢階級	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H12 構成比	H22 構成比	H22-12
県計	15歳未満	360,446	385,615	385,969	371,893	330,251	303,645	283,081	266,741	253,174	15.2	13.7	△ 1.5
	(前回比)	△ 3.9	7.0	0.1	△ 3.6	△ 11.2	△ 8.1	△ 6.8	△ 5.8	△ 5.1			
	15～64歳	1,044,451	1,080,115	1,113,812	1,164,508	1,218,368	1,240,428	1,222,594	1,197,255	1,142,275	65.9	62.0	△ 3.9
	(前回比)	2.4	3.4	3.1	4.6	4.6	1.8	△ 1.4	△ 2.1	△ 4.6			
津市	15歳未満	54,268	59,019	58,212	55,793	49,395	45,524	42,176	39,635	37,466	14.7	13.2	△ 1.5
	(前回比)	△ 0.3	8.8	△ 1.4	△ 4.2	△ 11.5	△ 7.8	△ 7.4	△ 6.0	△ 5.5			
	15～64歳	166,177	172,924	177,744	184,732	192,789	194,899	189,446	184,992	175,473	66.1	62.0	△ 4.1
	(前回比)	5.5	4.1	2.8	3.9	4.4	1.1	△ 2.8	△ 2.4	△ 5.1			
津地域	15歳未満	29,324	32,456	32,438	31,402	28,493	26,884	24,801	23,196	21,390	15.2	13.3	△ 1.9
	15～64歳	90,757	94,558	97,658	102,324	109,185	112,521	109,950	108,354	102,480	67.4	63.7	△ 3.6
	65歳以上	10,465	12,481	14,817	16,876	19,455	23,749	28,489	33,066	36,916	17.5	23.0	5.5
	(前回比)	17.2	16.9	16.7	12.9	14.9	20.8	19.1	15.2	10.7			
久居地域	15歳未満	7,481	8,293	8,151	7,889	6,789	6,226	5,976	5,965	6,208	14.6	14.4	△ 0.1
	15～64歳	23,656	24,957	25,093	26,747	27,545	27,466	27,178	27,026	26,463	66.2	61.5	△ 4.7
	65歳以上	2,792	3,336	3,814	4,498	5,344	6,452	7,898	9,166	10,385	19.2	24.1	4.9
	(前回比)												
河芸地域	15歳未満	3,704	4,784	4,357	3,804	3,180	2,628	2,581	2,759	2,853	14.9	15.7	0.8
	15～64歳	9,474	11,003	11,148	11,318	11,793	11,454	11,649	11,470	10,977	67.1	60.4	△ 6.8
	65歳以上	1,109	1,335	1,506	1,695	1,979	2,466	3,121	3,729	4,354	18.0	23.9	6.0
	(前回比)												
芸濃地域	15歳未満	1,914	1,920	1,829	1,793	1,574	1,345	1,125	939	1,013	12.6	11.7	△ 1.0
	15～64歳	6,000	6,171	6,117	6,023	5,951	6,064	5,638	5,207	5,208	63.3	60.1	△ 3.3
	65歳以上	967	1,071	1,230	1,352	1,503	1,788	2,137	2,346	2,449	24.0	28.2	4.2
	(前回比)												
美里地域	15歳未満	855	749	769	848	816	682	553	453	402	13.0	10.6	△ 2.4
	15～64歳	3,093	2,950	2,897	2,931	2,931	2,844	2,633	2,435	2,180	62.0	57.5	△ 4.4
	65歳以上	574	611	680	692	774	952	1,063	1,206	1,207	25.0	31.9	6.8
	(前回比)												
安濃地域	15歳未満	1,500	1,655	1,977	2,056	1,873	1,790	1,778	1,636	1,463	15.8	13.3	△ 2.5
	15～64歳	5,237	5,424	5,772	6,296	6,830	7,196	7,417	7,099	6,809	65.8	62.0	△ 3.8
	65歳以上	868	941	1,101	1,315	1,525	1,811	2,084	2,417	2,717	18.5	24.7	6.2
	(前回比)												
香良洲地域	15歳未満	1,325	1,340	1,264	1,115	949	790	732	658	613	13.8	12.4	△ 1.4
	15～64歳	3,826	3,807	3,791	3,863	3,803	3,688	3,437	3,231	2,923	64.8	59.2	△ 5.6
	65歳以上	512	626	678	717	811	970	1,131	1,285	1,400	21.3	28.4	7.0
	(前回比)												
一志地域	15歳未満	2,269	2,511	2,822	2,575	2,269	2,330	2,269	2,152	2,047	15.6	13.8	△ 1.8
	15～64歳	7,187	7,499	8,228	8,523	8,926	9,512	9,507	9,232	9,011	65.3	60.6	△ 4.7
	65歳以上	1,155	1,332	1,575	1,752	1,941	2,379	2,791	3,365	3,818	19.2	25.7	6.5
	(前回比)												
白山地域	15歳未満	3,020	3,015	2,774	2,815	2,365	1,991	1,714	1,412	1,211	12.8	9.9	△ 2.9
	15～64歳	9,021	9,226	10,403	10,651	10,378	9,542	8,259	7,834	7,043	61.7	57.7	△ 4.0
	65歳以上	1,445	1,688	1,981	2,229	2,510	2,946	3,422	3,794	3,956	25.5	32.4	6.9
	(前回比)												
美杉地域	15歳未満	2,876	2,296	1,831	1,496	1,087	858	647	465	266	9.0	4.9	△ 4.1
	15～64歳	7,926	7,329	6,637	6,056	5,447	4,612	3,778	3,104	2,379	52.8	44.2	△ 8.6
	65歳以上	1,668	1,783	2,027	2,078	2,301	2,545	2,733	2,823	2,735	38.2	50.8	12.7
	(前回比)												

※年齢不詳を含まない。

※各年 10 月 1 日現在

資料：総務省「国勢調査」

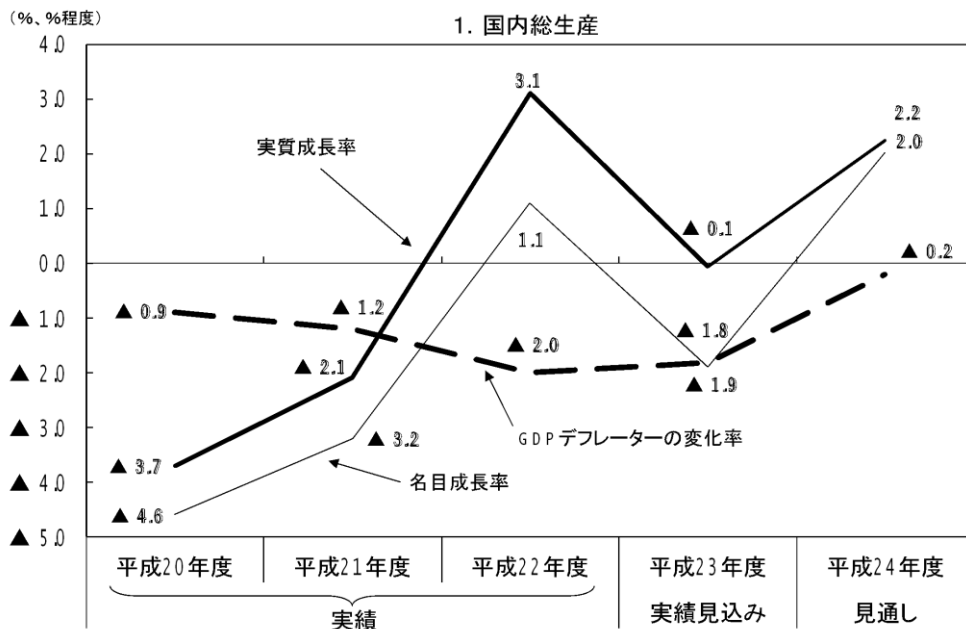
# II. 経済動向

## 1. 国の動向

### (1) 経済成長

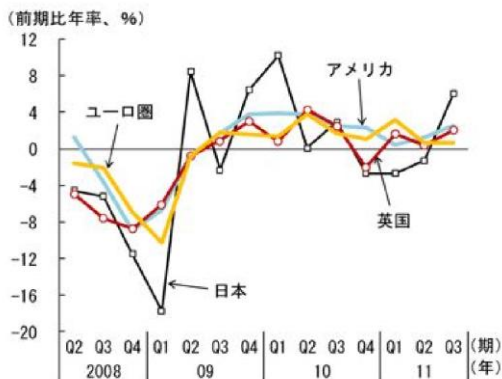
わが国の経済は、リーマンショックによる急激な落ち込みから回復基調にあったものの、東日本大震災により深刻な打撃を受け、さらに急激な円高の進行や欧州政府の債務危機の顕在化による世界経済の減速が影響し、平成23年度は再びマイナス成長となった。しかし、本格的な復興事業の集中的な推進による国内需要の成長と欧州政府債務危機の回避を前提とする主要国経済の持ち直しから、平成24年度以降はわが国の国内総生産は、実質、名目ともにプラスに転じると見込まれる。(出典：「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」平成24年1月閣議決定)

図表 II-1-1 国内総生産 (GDP) の動向

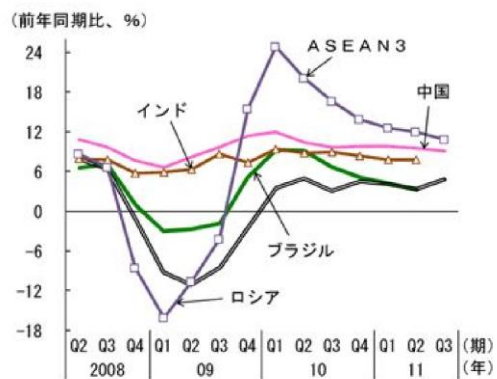


資料：「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」平成24年1月、内閣府

図表 II-1-2 先進国の経済成長率



図表 II-1-3 主要新興国の経済成長率



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。  
2. ASEAN3 (マレーシア、インドネシア、タイ) については、ドル換算値の合算による。

資料：「2011年下半期 世界経済報告」平成23年12月、内閣府

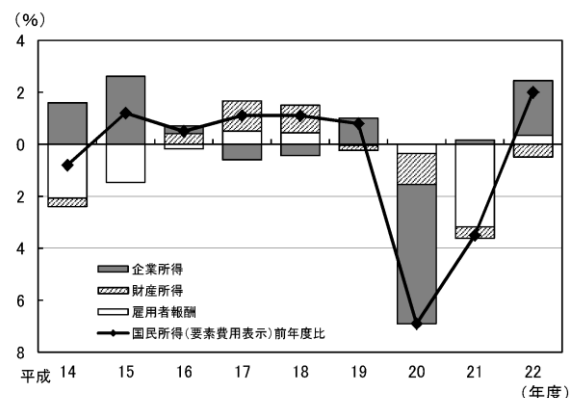
■ II. 経済動向

(2) 国民所得

1 人当りの名目GDPは、平成 22 年度 374.2 万円と前年度より 4.2 万円増加し、3 年ぶりに増加した。それに伴い 1 人当たり国民所得も、平成 22 年度は前年度よりも 5.3 万円増加し、同じように 3 年ぶりに増加した。

企業所得は平成 20 年度に大幅に減少したが平成 21 年と平成 22 年と連続して増加している。また、雇用者報酬は 4 年ぶりに増加し、平成 22 年度の国民所得の増加に寄与している。

図表 II-1-5 国民所得前年度比に対する各要素所得の寄与度



資料：「H22 年度国民経済計算確報」平成 23 年 12 月内閣府

図表 II-1-4 1 人当たり名目 GDP ・ 国民所得

年度	名目 GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目 GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実額 (10億円)	前年度比 (%)	実数 (千人)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)	実額 (千円)	前年度比 (%)
14-2002	498,008.8	-0.7	363,890.1	-0.8	127,447	0.2	3,909	-0.9	2,855	-1.0
15-2003	501,889.1	0.8	368,100.9	1.2	127,683	0.2	3,931	0.6	2,883	1.0
16-2004	502,760.8	0.2	370,088.3	0.5	127,754	0.1	3,936	0.1	2,897	0.5
17-2005	505,349.4	0.5	374,084.8	1.1	127,761	0.0	3,956	0.5	2,928	1.1
18-2006	509,106.3	0.7	378,105.1	1.1	127,876	0.1	3,981	0.6	2,957	1.0
19-2007	513,023.3	0.8	381,061.5	0.8	128,002	0.1	4,008	0.7	2,978	0.7
20-2008	489,520.1	-4.6	354,767.2	-6.9	128,053	0.0	3,822	-4.6	2,770	-7.0
21-2009	473,859.2	-3.2	342,518.9	-3.5	128,030	-0.0	3,700	-3.2	2,676	-3.4
22-2010	479,204.6	1.1	349,277.7	2.0	128,029	-0.0	3,742	1.1	2,729	2.0

資料：「H22 年度国民経済計算確報」平成 23 年 12 月内閣府

雇用者報酬の減少が続いたこともあり、家計可処分所得は、平成 18 年度から連続して減少しており、雇用者報酬が増加した平成 22 年度においても前年度比 0.5% 減少している。

また、家計貯蓄は一時期の大幅な減少から回復傾向にあったが、平成 22 年度に 3 年度ぶりに減少し、家計貯蓄率も 2.5% と前年度に比べて 0.1 ポイント低下した。

図表 II-1-6 家計可処分所得・家計貯蓄

	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010
家計可処分所得 (兆円)	290.8	289.5	288.3	289.6	292.1	291.0	288.4	288.1	286.8
(前年度比、%)	-0.4	-0.4	-0.4	0.5	0.8	-0.4	-0.9	-0.1	-0.5
年金基金年金準備金の変動(受取) (兆円)	1.1	0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-1.7	-2.1	-1.4
(合計) (兆円)	291.9	290.1	287.8	289.3	291.7	289.9	286.7	286.0	285.3
家計最終消費支出 (兆円)	283.6	282.6	282.8	286.6	287.4	289.0	282.5	278.4	278.1
(前年度比、%)	0.0	-0.3	0.1	1.3	0.3	0.5	-2.2	-1.4	-0.1
(構成比、%)	97.2	97.4	98.3	99.1	98.5	99.7	98.5	97.4	97.5
家計貯蓄 (兆円)	8.3	7.5	5.0	2.7	4.3	0.9	4.3	7.6	7.3
(前年度差)	-2.1	-0.8	-2.5	-2.3	1.6	-3.4	3.3	3.3	-0.3
(構成比、%) = 家計貯蓄率	2.8	2.6	1.7	0.9	1.5	0.3	1.5	2.6	2.5

(注) 構成比は、家計可処分所得及び年金基金年金準備金の変動(受取)の合計に対する構成比。

資料：「H22 年度国民経済計算確報」平成 23 年 12 月内閣府

## 2. 津市の動向

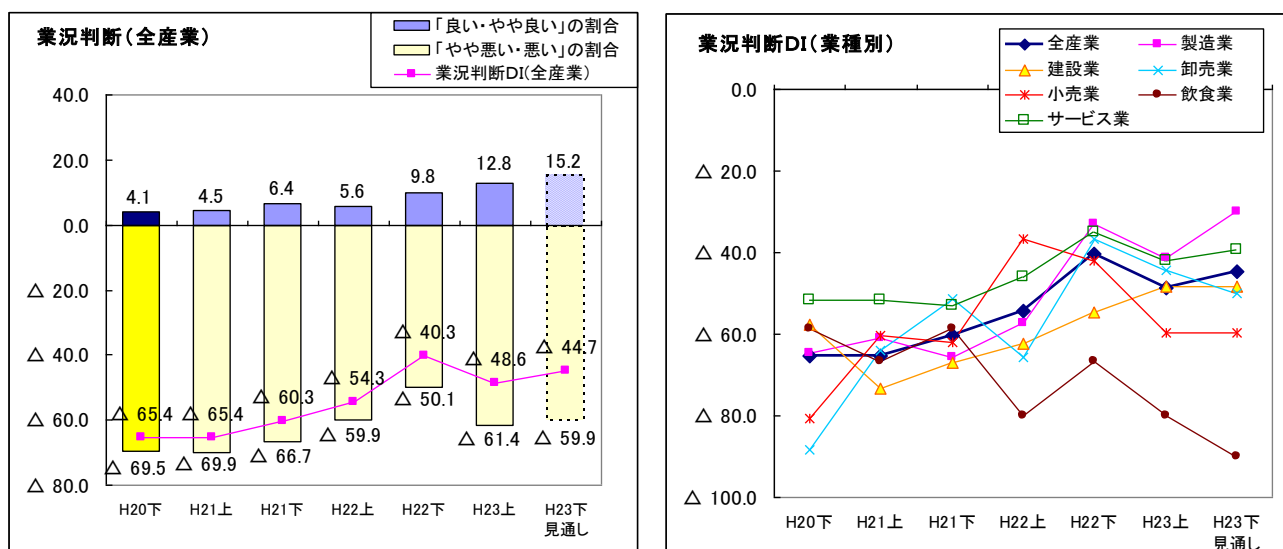
### (1) 津市内の企業の景気動向

#### ① 業況判断

津商工会議所が、主に小規模企業の会員向けに年2回実施している「津地区の景況調査」によると、企業の業況判断（前期比）は、厳しい水準ながらも平成21年下期以降、改善傾向にあったが、平成23年上期は、「良い・やや良い」と回答した企業の割合が12.8%、「やや悪い・悪い」が61.4%で、業況判断DIはマイナス48.6となり、やや悪化に転じた。背景には、東日本大震災等による影響がうかがえる。平成23年下期見通しは、上期より若干改善の見込みとなった。

業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成23年上期はやや水準を下げたものの改善傾向にあり、DIは最も高い。サービス業も同様の傾向にある。建設業は、平成21年下期以降、改善傾向が続いている。

図表Ⅱ-2-1 業況判断DI



	H20下	H21上	H21下	H22上	H22下	H23上	H23下見通し
全産業	△ 65.4	△ 65.4	△ 60.3	△ 54.3	△ 40.3	△ 48.6	△ 44.7
製造業	△ 64.8	△ 60.9	△ 65.6	△ 57.4	△ 33.0	△ 41.4	△ 30.0
建設業	△ 57.7	△ 73.3	△ 67.0	△ 62.3	△ 54.6	△ 48.4	△ 48.4
卸売業	△ 88.2	△ 64.1	△ 51.3	△ 65.7	△ 36.6	△ 44.4	△ 50.0
小売業	△ 80.6	△ 60.4	△ 61.9	△ 36.7	△ 41.9	△ 59.6	△ 59.5
飲食業	△ 58.8	△ 66.6	△ 58.8	△ 80.0	△ 66.6	△ 80.0	△ 90.0
サービス業	△ 51.8	△ 51.8	△ 53.0	△ 46.1	△ 35.1	△ 42.1	△ 39.4

※DIとは、前期に比べて「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「やや悪い」「悪い」とした企業の割合を引いた値で、景気動向を示す指標

※上期とは1月～6月。下期とは7月～12月

※全産業には、ここに分類のないその他業種を含む。

※平成20年下期分までの調査対象は、小規模企業のみ。ここでの小規模企業とは、卸・小売・サービス業は従業員5人以下、製造・建設・その他業種は従業員20人以下の事業所をさす。

資料：津商工会議所「津地区の景況調査」

■ II. 経済動向

<参考：回答企業数>

	H20下	H21上	H21下	H22上	H22下	H23上	H23下 見通し
全回収数	295	732	469	377	435	337	337
小規模以外	0	235	154	122	161	137	137
小規模企業	295	497	315	255	274	200	200
構成比	0.0	32.1	32.8	32.4	37.0	40.7	40.7
構成比	100.0	67.9	67.2	67.6	63.0	59.3	59.3

<参考：業種別・従業員規模別の回答企業数（平成23年上・下期見通し）>

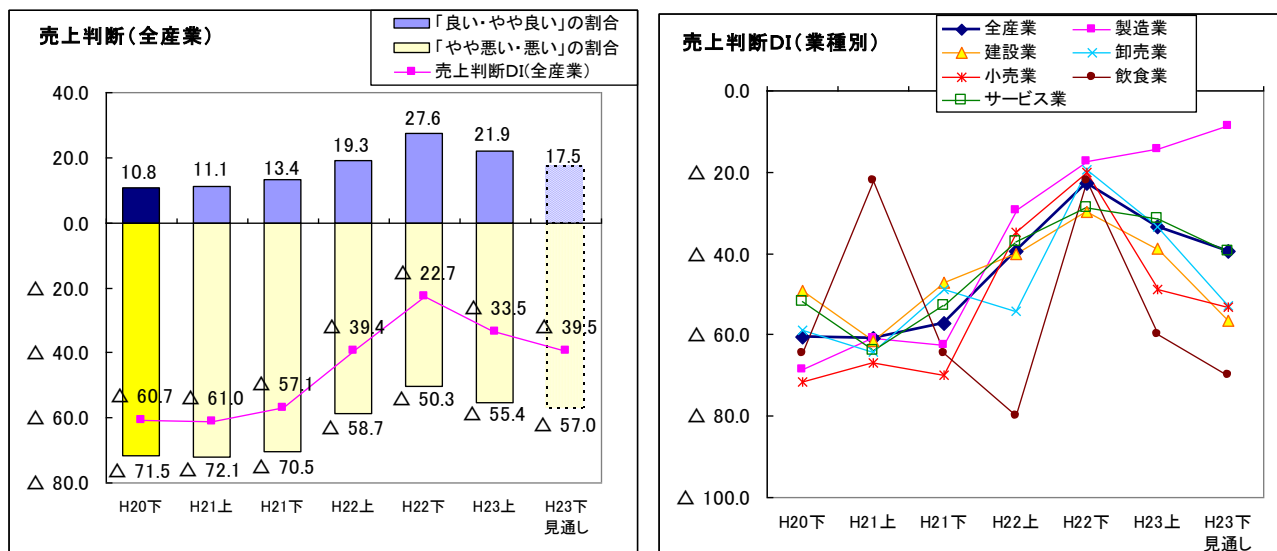
	0~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計	構成比
全産業	150	94	41	23	29	337	100.0
製造業	26	13	10	8	13	70	20.8
建設業	27	27	4	2	2	62	18.4
卸売業	12	12	8	3	1	36	10.7
小売業	27	9	3	1	7	47	13.9
飲食業	7	2	1	0	0	10	3.0
サービス業	37	21	9	6	3	76	22.6
その他	14	10	6	3	3	36	10.7

②売上状況判断

企業の売上状況の判断についても、平成21年下期以降、改善傾向にあったが、平成23年上期は、「良い・やや良い」と回答した企業の割合が21.9%、「やや悪い・悪い」が55.4%で、売上判断DIはマイナス33.5となり、平成22年下期を下回った。

業種別に売上判断DIをみると、製造業についてはマイナス幅が最も小さく、平成22年上期以降、改善傾向にある。一方、それ以外の業種は、平成23年上期以降大幅に悪化している。

図表Ⅱ-2-2 売上判断DI



	H20下	H21上	H21下	H22上	H22下	H23上	H23下 見通し
全産業	△ 60.7	△ 61.0	△ 57.1	△ 39.4	△ 22.7	△ 33.5	△ 39.5
製造業	△ 68.5	△ 60.9	△ 62.5	△ 29.3	△ 17.5	△ 14.4	△ 8.6
建設業	△ 49.3	△ 61.6	△ 47.3	△ 40.0	△ 29.6	△ 38.8	△ 56.4
卸売業	△ 58.8	△ 64.1	△ 48.7	△ 54.2	△ 19.5	△ 33.3	△ 52.7
小売業	△ 71.6	△ 67.0	△ 69.8	△ 34.7	△ 20.0	△ 48.9	△ 53.1
飲食業	△ 64.7	△ 22.2	△ 64.7	△ 80.0	△ 22.2	△ 60.0	△ 70.0
サービス業	△ 51.7	△ 64.0	△ 53.0	△ 37.1	△ 28.8	△ 31.6	△ 39.6

※上期とは1月～6月。下期とは7月～12月

※DIとは、前期に比べて「良い」「やや良い」と回答した企業の割合から、「やや悪い」「悪い」とした企業の割合を引いた値で、景気動向を示す指標

※平成20年下期分までの調査対象は、小規模企業のみ。ここでの小規模企業とは、卸・小売・サービス業は従業員5人以下、製造・建設・その他業種は従業員20人以下の事業所をさす。

資料：津商工会議所「津地区の景況調査」

■ II. 経済動向

(3) 市内総生産と市民所得

津市の市内総生産額は、平成 21 年度が 1 兆 2,094 億円で、前年度比 3.3%の減少となった。

また、津市の市民所得は、平成 21 年度が 8,177 億円で、前年度比 1.4%の減少となり、ここ 14 年間で最も低い所得額となった。とくに民間法人企業等の企業所得が、平成 20 年度以降減少が著しい。

図表 II-2-3 市内総生産

単位:億円、%

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
<b>県 計</b>	71,700	73,914	70,859	71,484	72,595	75,405	77,239	80,126	81,135	73,641	71,553
(前年度比)	△ 0.6	3.1	△ 4.1	0.9	1.6	3.9	2.4	3.7	1.3	△ 9.2	△ 2.8
<b>津 市</b>	11,442	11,975	11,677	11,960	12,049	12,361	12,556	12,575	12,987	12,505	12,094
(前年度比)	△ 0.4	4.7	△ 2.5	2.4	0.7	2.6	1.6	0.1	3.3	△ 3.7	△ 3.3

資料：三重県統計室「平成 21 年度三重県の市町民経済計算」

図表 II-2-4 市民所得（分配所得）

単位:億円、%

	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
<b>県 計</b>	53,353	55,376	52,520	53,872	54,788	55,927	57,602	59,196	60,314	53,658	51,061
(前年度比)	△ 1.8	3.8	△ 5.2	2.6	1.7	2.1	3.0	2.8	1.9	△ 11.0	△ 4.8
<b>津 市</b>	8,595	8,931	8,536	8,660	8,710	8,828	8,892	9,039	9,197	8,291	8,177
(前年度比)	△ 0.9	3.9	△ 4.4	1.5	0.6	1.4	0.7	1.7	1.8	△ 9.9	△ 1.4

資料：三重県統計室「平成 21 年度三重県の市町民経済計算」

図表 II-2-5 市民所得（分配所得）

単位:億円、%

		市町民所得										一人当たり市町民所得 (千円)
		雇用者報酬	財産所得	一般政府	家計	対家計民間非営利団体	企業所得	民間法人企業	公的企業	個人企業		
<b>県計</b>	H19年度	60,314	38,659	2,069	△ 417	2,436	50	19,586	10,882	478	8,226	32
	H20年度	53,658	38,318	1,527	△ 643	2,122	48	13,813	5,534	306	7,973	29
	H21年度	51,061	36,381	1,553	△ 559	2,066	45	13,127	5,130	334	7,664	27
	(H20/19)	△ 11.0	△ 0.9	△ 26.2	△ 54.4	△ 12.9	△ 3.6	△ 29.5	△ 49.1	△ 36.1	△ 3.1	△ 11.0
	(H21/20)	△ 4.8	△ 5.1	1.7	13.2	△ 2.6	△ 6.7	△ 5.0	△ 7.3	9.1	△ 3.9	△ 4.5
<b>津市</b>	H19年度	9,197	6,120	327	△ 64	381	11	2,750	1,501	78	1,172	32
	H20年度	8,291	6,054	242	△ 99	331	10	1,995	816	50	1,130	29
	H21年度	8,177	5,833	250	△ 86	326	10	2,094	956	54	1,084	28
	(H20/19)	△ 9.9	△ 1.1	△ 26.2	△ 54.3	△ 13.2	△ 4.6	△ 27.5	△ 45.6	△ 36.0	△ 3.6	△ 9.9
	(H21/20)	△ 1.4	△ 3.6	3.3	13.3	△ 1.3	△ 7.9	5.0	17.2	9.3	△ 4.1	△ 0.8

資料：三重県統計室「平成 21 年度三重県の市町民経済計算」

## Ⅲ. 分野別に見る津市の現状 (都市間比較と住民意識調査結果)

### ※都市間比較について

○比較都市：津市のほか下記の8都市

- ・ 県内4市（四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市）
- ・ 県外4市（長岡市、福井市、大津市、下関市）

○比較都市基本データ

県外比較対象都市については、人口規模が類似している都市のうち、人口密度、就業者の産業3区分別割合等が類似している都市を選定

### <比較都市基本データ>

	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	就業者割合			県庁所在 都市	都市 制度	平成の 合併	臨海・内陸	
				1次産業 (%)	2次産業 (%)	3次産業 (%)					
<b>津市</b>	266,796	710.81	375.34	4.0	28.6	67.4	○		有	臨海	
県内	<b>四日市市</b>	307,766	205.58	1,497.06	2.1	35.1	62.8		特例市	有	臨海
	<b>松阪市</b>	168,017	623.77	269.36	5.4	33.0	61.7			有	臨海
	<b>桑名市</b>	140,290	136.61	1,026.94	3.0	34.9	62.1			有	臨海
	<b>鈴鹿市</b>	199,293	194.67	1,023.75	4.0	39.1	56.9				臨海
県外	<b>長岡市</b>	282,719	890.91	317.34	5.5	35.0	59.5		特例市	有	臨海 (大部分内陸)
	<b>福井市</b>	337,634	536.19	629.69	3.0	28.2	68.8	○	特例市	有	臨海
	<b>大津市</b>	280,947	464.10	605.36	1.6	25.2	73.2	○	中核市	有	内陸
	<b>下関市</b>	282,674	716.15	394.71	5.8	25.4	68.8		中核市	有	臨海

※人口は平成22年国勢調査、就業者割合は平成17年国勢調査より算出

資料：総務省「国勢調査」、国土交通省国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」

# 1. 基本指標

## 基本指標の都市間比較

### ①年少人口割合（％）

津市は13.2％で、比較都市の中で2番目に低く、最も高い鈴鹿市（15.5％）とは2.3ポイントの差がある。（比較都市平均：13.9％）

### ②老年人口割合（％）※

津市は24.7％で、比較都市の中で真ん中に位置しており、最も低い鈴鹿市（19.6％）とは5.1ポイントの差がある。（比較都市平均：23.5％）

### ③昼夜間人口比率（％）

津市は102.2％で、昼間人口が夜間人口を上回っており、比較都市の中で4番目に高い。（比較都市平均：99.3％）

### ④納税義務者1人当たり課税対象所得額（千円）

津市は3,279千円で、比較都市の中で真ん中に位置しており、平均を若干上回っている。最も多い桑名市（3,589千円）とは310千円の差がある。（比較都市平均：3,232千円）

### ⑤市民1人当たりの地方税収入額（千円）

津市は145千円で、比較都市の中で4番目に少なく、平均を下回っている。最も多い四日市市（201千円）より56千円少ない。（比較都市平均：151千円）

### ⑥財政力指数

津市は0.76で、比較都市の中で4番目に低く、平均を0.05ポイント、最も高い四日市市（1.06）を0.3ポイント下回った。（比較都市平均：0.81）

### ※総括

津市の15歳未満の人口割合を示す「年少人口割合」は低く、一方、65歳以上の「老年人口割合」は平均を上回っており、比較都市より高齢化が進んでいる。「昼夜間人口比率」は100％を超えている。

個人の所得を表す「納税義務者1人当たりの課税対象所得額」は平均を若干上回っており、市の財政を表す「市民1人当たりの地方税収入額」や「財政力指数」は、概ね平均値となっている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
年少人口割合(%)	13.2%	14.4%	13.6%	14.7%	15.5%	13.2%	14.0%	14.8%	12.1%	13.9%
老年人口割合(%)※	24.7%	21.4%	24.8%	21.7%	19.6%	25.5%	24.8%	20.6%	28.7%	23.5%
昼夜間人口比率(%)	102.2%	103.5%	96.7%	92.2%	94.5%	102.8%	111.0%	92.3%	98.7%	99.3%
納税義務者1人当たり課税対象所得額(千円)	3,279	3,399	3,040	3,589	3,343	2,839	3,132	3,581	2,884	3,232
市民1人当たりの地方税収入額(千円)	145	201	128	161	150	134	169	148	124	151
財政力指数	0.76	1.06	0.65	0.94	0.98	0.65	0.87	0.84	0.57	0.81



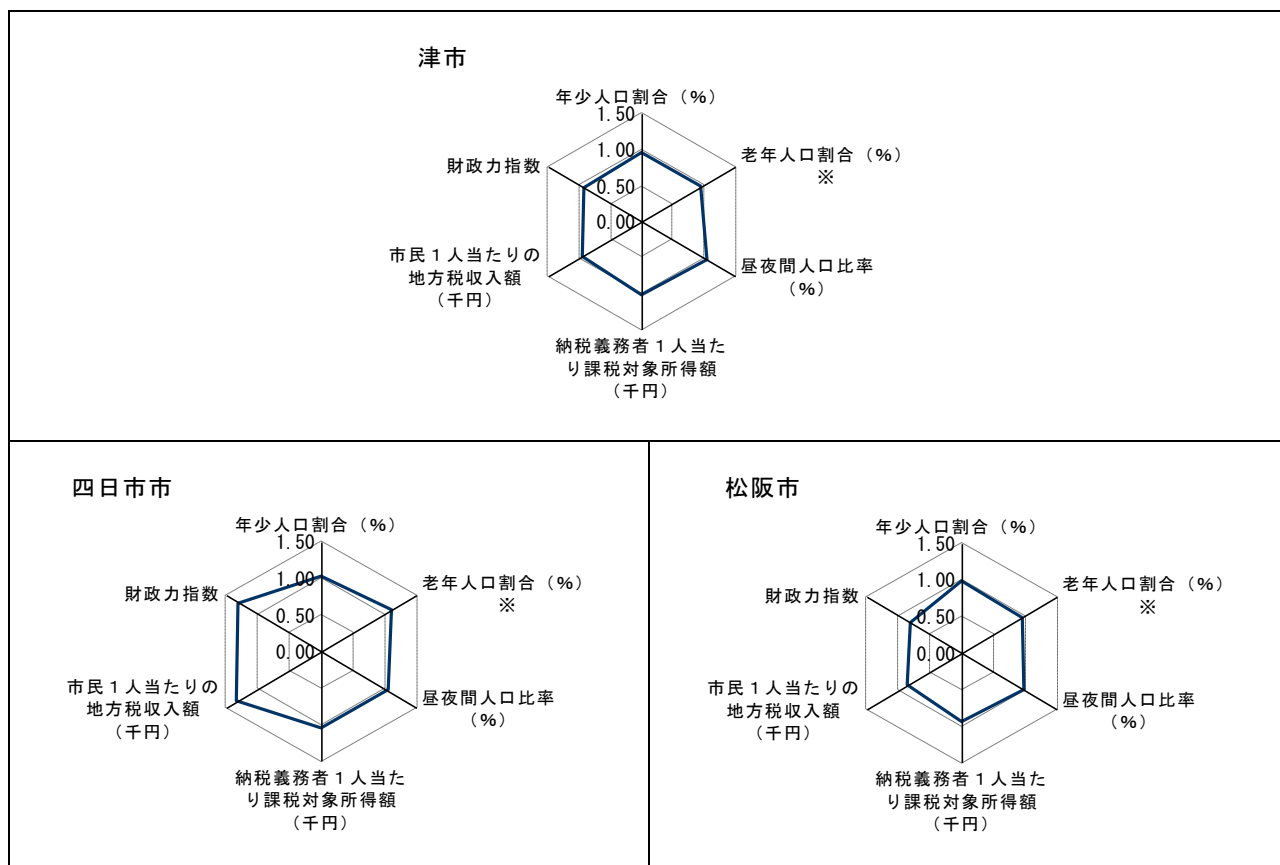
■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状

<データの出所>

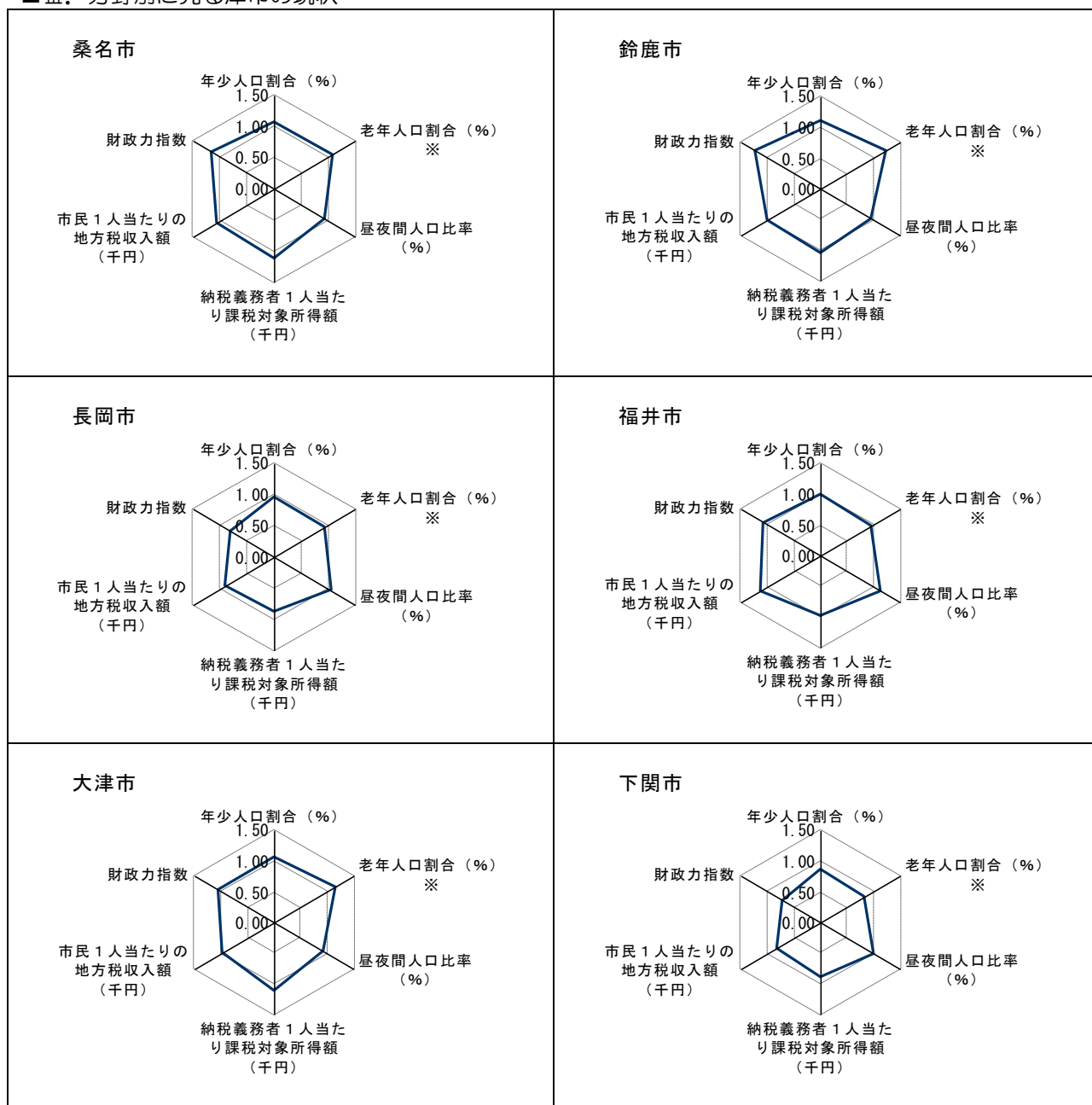
指標名	資料名(調査年)	備考
年少人口割合(%)	総務省「国勢調査」(平成22年)	年齢不詳除く
老年人口割合(%)※	総務省「国勢調査」(平成22年)	年齢不詳除く
昼夜間人口比率(%)	総務省「国勢調査」(平成17年)	昼間人口/常住人口×100
納税義務者1人当たり課税対象所得額(千円)	総務省「統計でみる市区町村のすがた2011」(総務省「市町村税課税状況等の調」(平成21年度))	
市民1人当たりの地方税収入額(千円)	総務省「平成21年度市町村別決算状況調」、人口(総務省「住民基本台帳人口」H22.3.31)	
財政力指数	総務省「平成22年度地方公共団体の主要財政指標一覧」	

■レーダーチャートについて

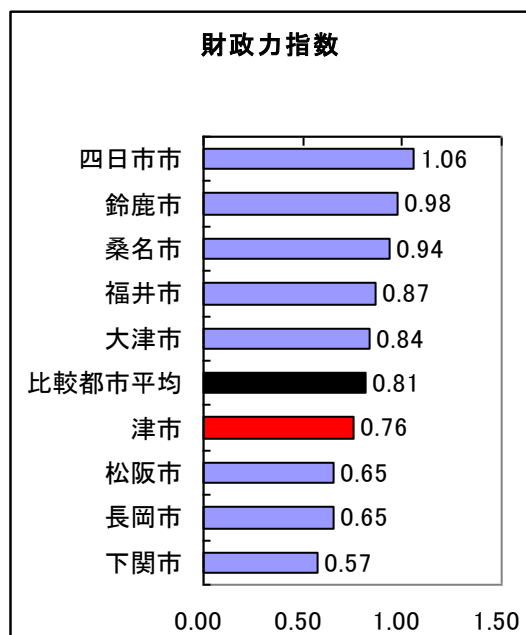
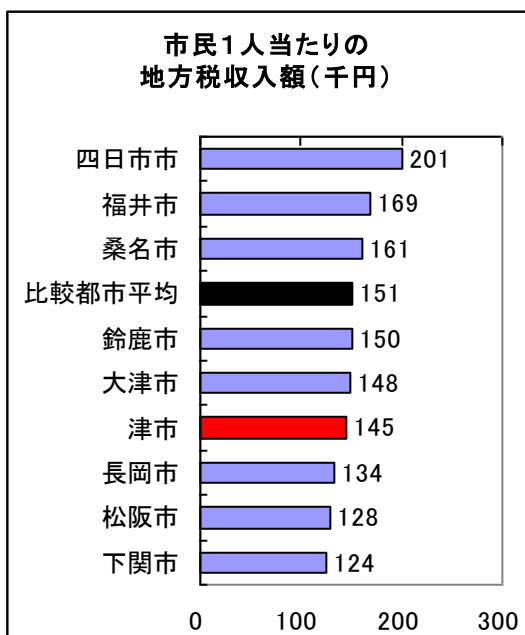
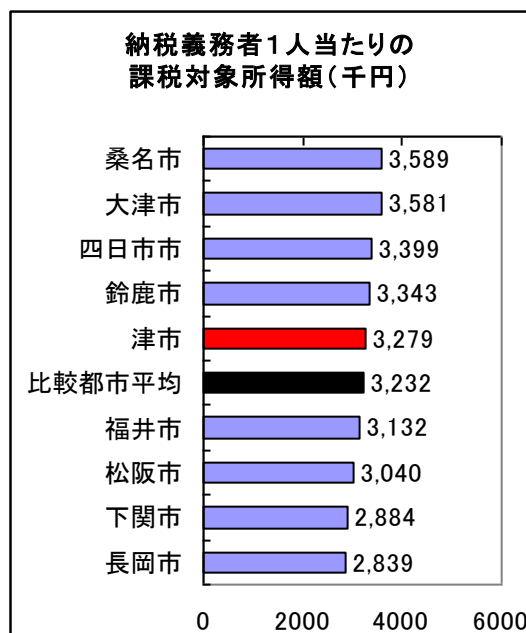
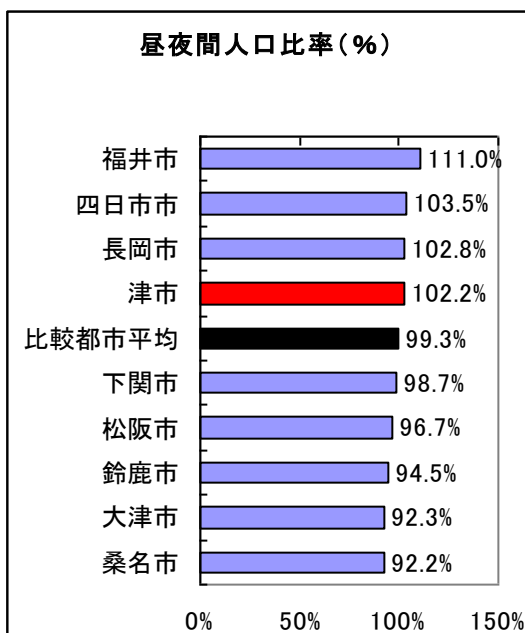
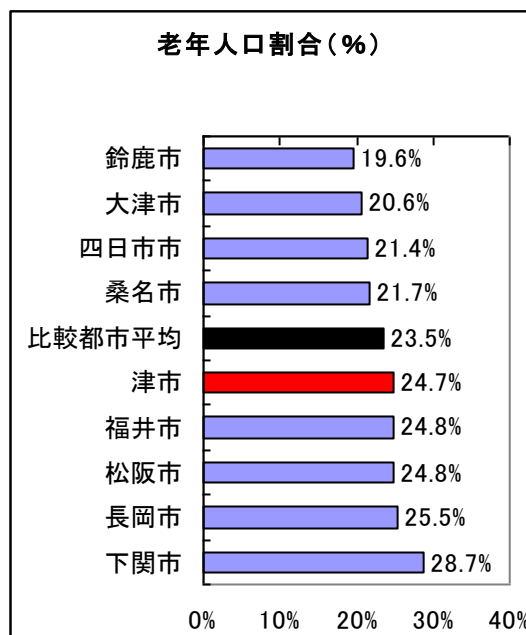
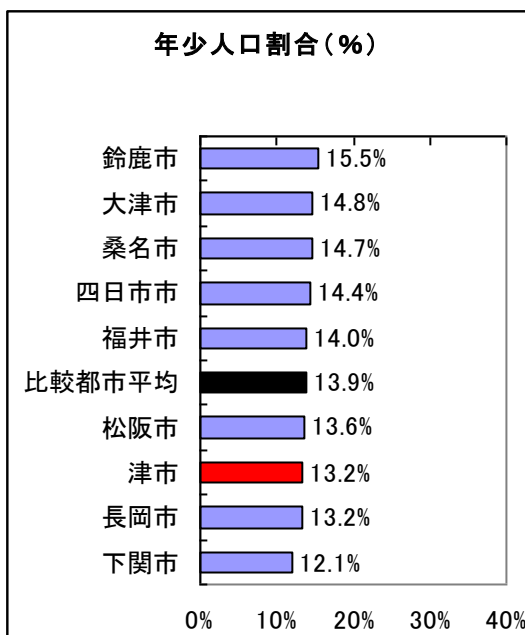
- 各指標データについて、比較対象都市の平均値を求め、その平均値に対する各都市のポイント(比率)を表示している。
- グラフは、外側に行くほどポイントが高く、相対的に「良い評価」であることを示す。
- ※印の指標データについては、値が低いほど良い評価であり、平均値に対する各都市のポイントを「逆数」として表示している。



■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



■ Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



## 2. 環境共生<環境、都市・生活基盤>

### 環境共生指標の都市間比較

#### ①総面積に占める森林面積の割合（％）

津市は 58.2％で、比較都市の中で 4 番目に高く、平均を上回っている。（比較都市平均：45.9％）

#### ②市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量（g／人日）※

津市は 1,034g/人日で、比較都市の中で 3 番目に多く、平均より 21g/人日、最も少ない長岡市（940g/人日）より 94g/人日多い。（比較都市平均：1,013g/人日）

#### ③ごみリサイクル率（％）

津市は 26.9％で、比較都市の中で桑名市（61.0％）に次いで 2 番目に高いが、桑名市より 34.1 ポイント低く、平均値に近い。（比較都市平均：26.1％）

#### ④市民 10,000 人当たりの公害苦情件数（件）※

津市は 8.9 件で、比較都市の中で 2 番目に多く、平均より 2 件、最も少ない下関市（1.9 件）を 7 件上回った。（比較都市平均：6.9 件）

#### ⑤持ち家率（％）

津市は 70.8％で、比較都市のうち真ん中に位置している。最も高い桑名市（74.4％）とは 3.6 ポイントの差がある。（比較都市平均：69.9％）

#### ⑥都市公園等面積（k m<sup>2</sup>）

津市は 1.89 k m<sup>2</sup>で、比較都市のうち 4 番目に狭く、平均より 0.76 k m<sup>2</sup>、最も広い長岡市（4.33 k m<sup>2</sup>）より 2.44 k m<sup>2</sup>狭い。（比較都市平均：2.65 k m<sup>2</sup>）

#### ⑦下水道処理人口普及率（％）

津市は 43.0％で、比較都市の中で最も低い。平均より 25.3 ポイント、最も高い大津市（96.7％）より 53.7 ポイント下回っている。（比較都市平均：68.3％）

#### ※総括

津市の「総面積（行政面積）に占める森林面積の割合」は平均を上回っている。廃棄物については、「ごみリサイクル率」は 2 番目に高いものの平均値と同水準で、「市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量」は平均を上回っている。「人口 10,000 人あたりの公害苦情件数」は多くなっている。

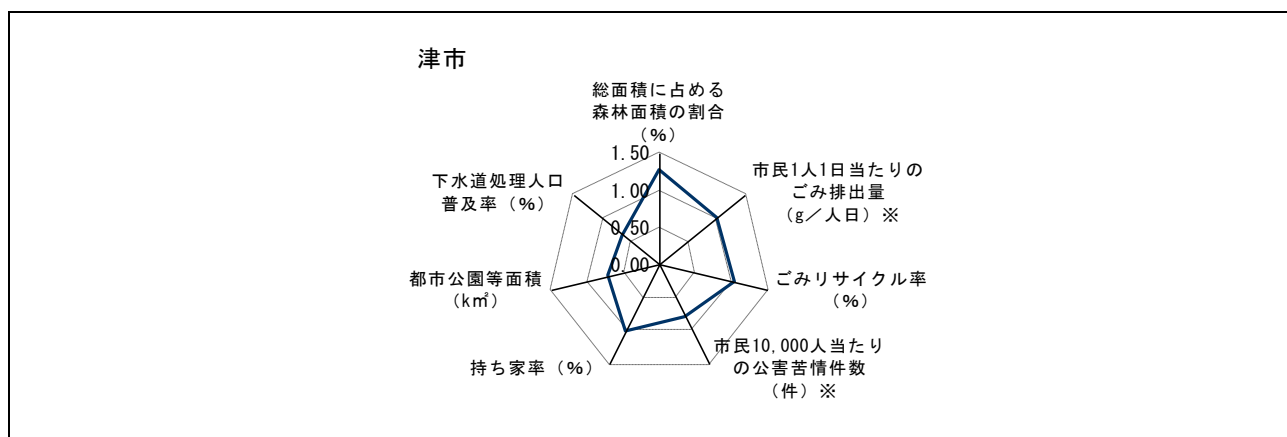
また、「持ち家率」は中位にあるほか、「都市公園等面積」や「下水道処理人口普及率」は低くなっているものの、農業集落排水施設や浄化槽を含めた生活排水処理施設の整備率は約 80％が確保されている。

■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状

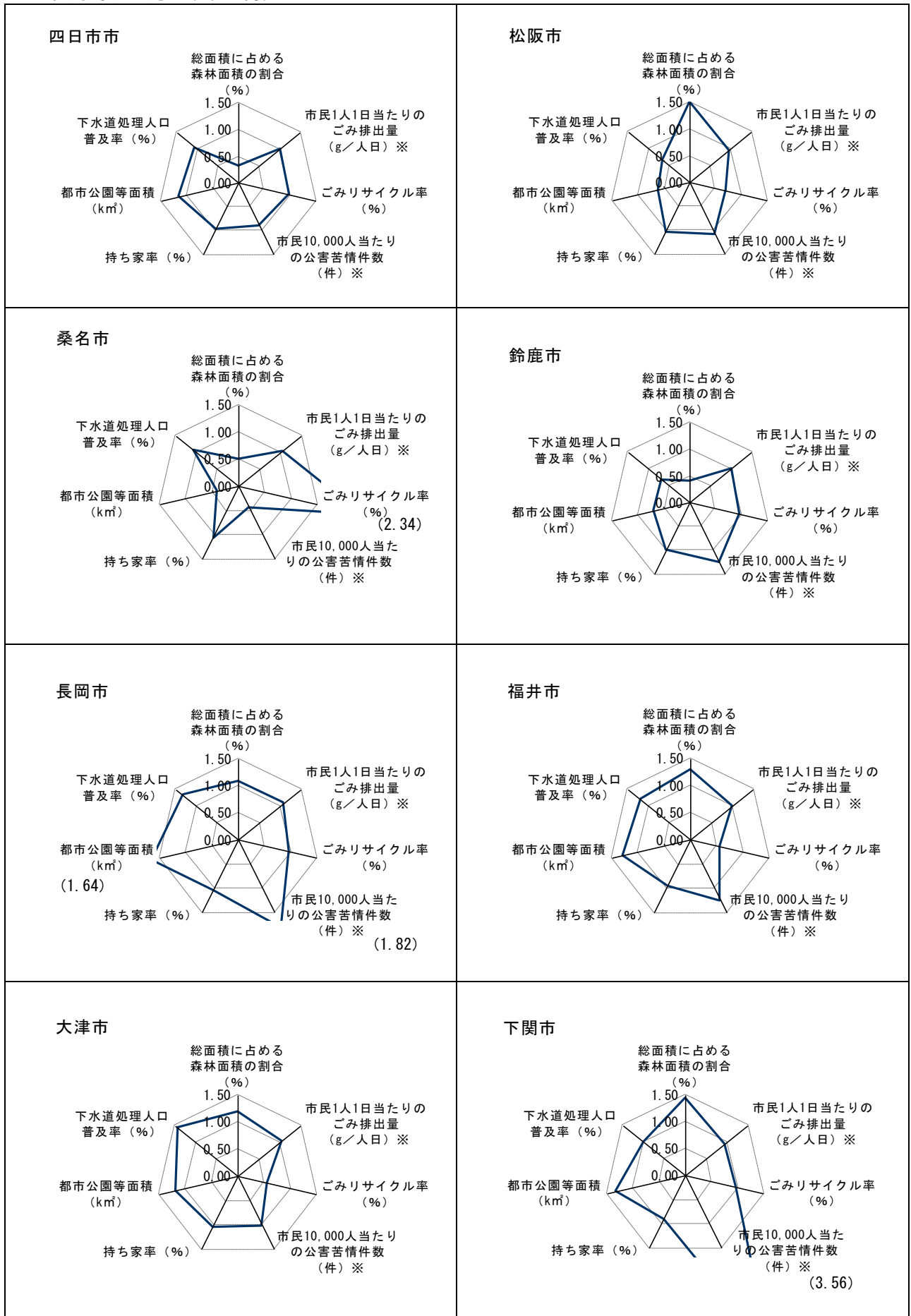
指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
総面積に占める森林面積の割合(%)	58.2%	14.6%	68.6%	23.4%	18.7%	49.6%	59.5%	54.2%	66.1%	45.9%
市民1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)※	1,034	1,013	1,069	982	993	940	1,029	977	1,082	1,013
ごみリサイクル率(%)	26.9%	25.2%	17.9%	61.0%	24.6%	24.7%	14.4%	14.9%	25.0%	26.1%
市民10,000人当たりの公害苦情件数(件)※	8.9	7.8	6.4	15.7	5.6	3.8	5.5	6.8	1.9	6.9
持ち家率(%)	70.8%	67.9%	71.8%	74.4%	69.0%	73.2%	66.9%	72.6%	62.4%	69.9%
都市公園等面積(km <sup>2</sup> )	1.89	3.05	1.60	1.13	1.85	4.33	3.40	3.06	3.51	2.65
下水道処理人口普及率(%)	43.0%	72.4%	44.8%	73.0%	45.7%	89.1%	81.2%	96.7%	68.9%	68.3%

<データの出所>

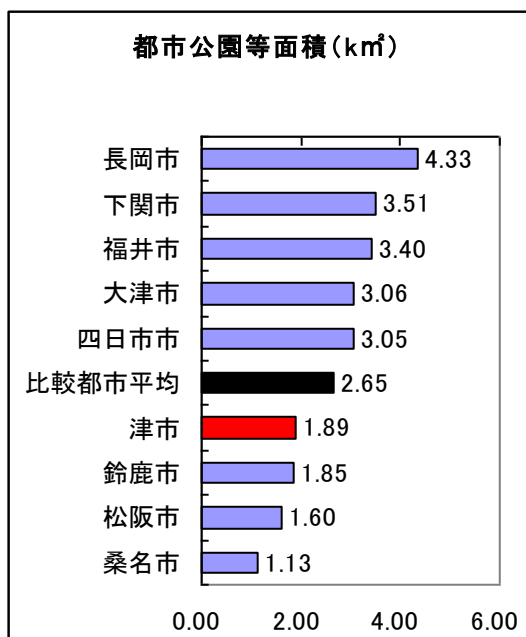
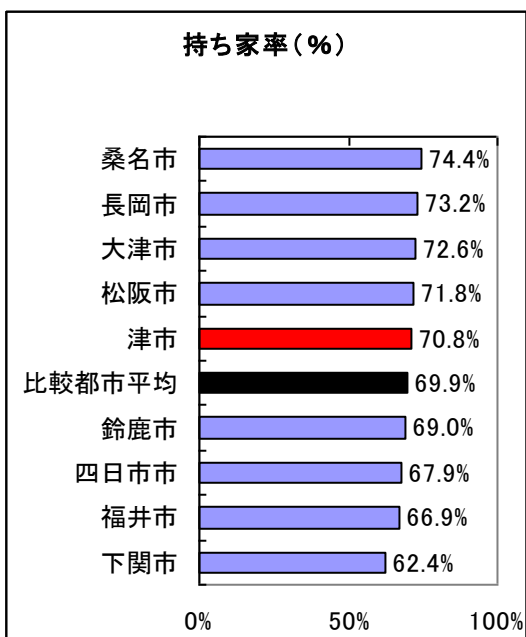
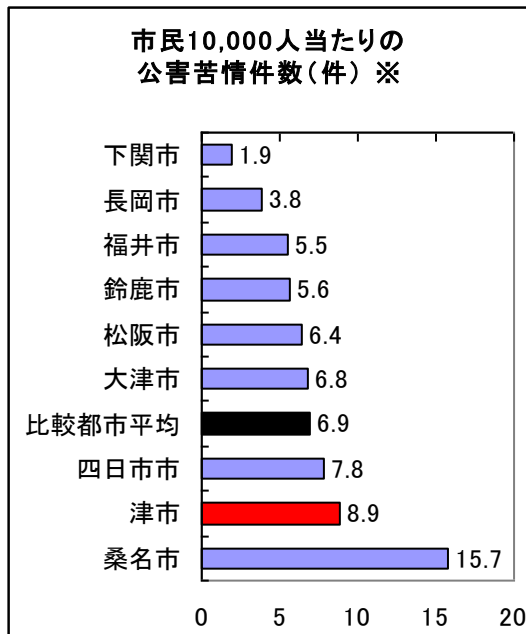
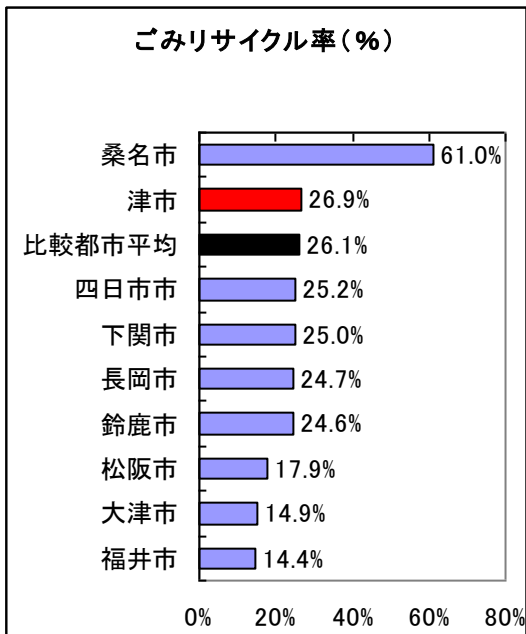
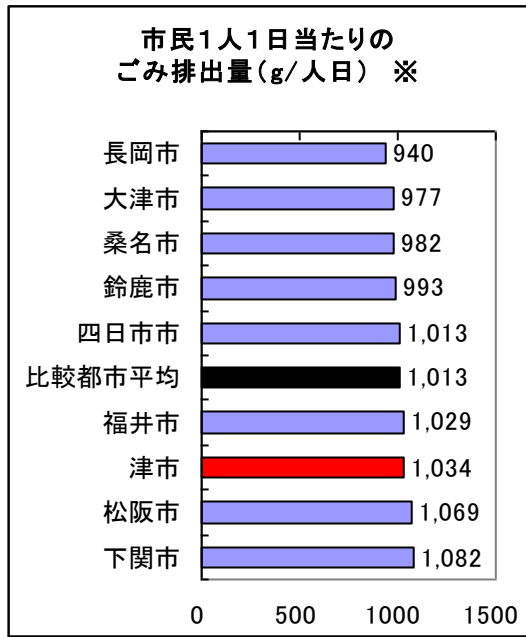
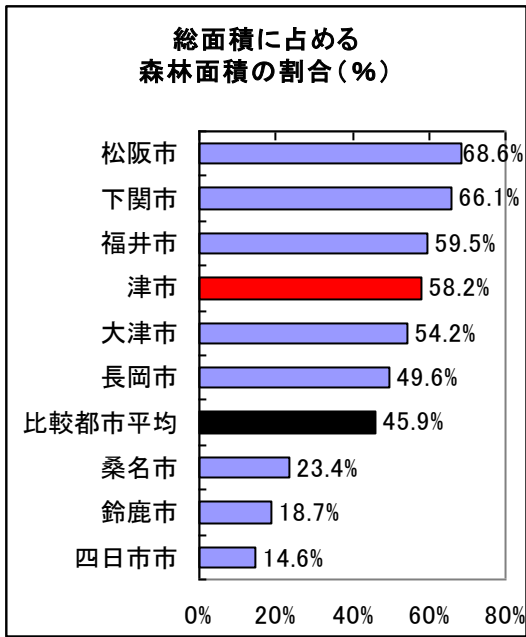
指標名	資料名(調査年)	備考
総面積に占める森林面積の割合(%)	三重県「平成21年度版森林・林業統計書」(平成21年度) 新潟県農林水産部(平成21年度)、福井県「平成22年度福井県林業統計書」(平成22年3月31日現在)、滋賀県「滋賀県森林・林業統計要覧(平成21年度版)」(平成21年度)、山口県「平成21年度山口県森林・林業統計要覧」(平成21年度)、国土交通省国土地理院「平成22年全国都道府県市区町村別面積調」(平成21年面積(10月1日現在))	
市民1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)※	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成21年度)	ごみ総排出量/総人口/365日
ごみリサイクル率(%)	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成21年度)	(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100
市民10,000人当たりの公害苦情件数(件)※	三重県「平成23年刊三重県統計書」(平成21年度)、新潟県統計課「主要指標 都道府県・市町村別(第23章)」(平成21年度)、福井県環境情報データベース(平成21年度)、大津市「大津市の環境(平成23年版)」(平成21年度)、山口県「平成22年度環境白書 参考資料集」(平成21年度)、人口(総務省「住民基本台帳人口」H22.3.31)	
持ち家率(%)	総務省「国勢調査」(平成22年)	持ち家に住む一般世帯数/住宅に住む一般世帯数
都市公園等面積(km <sup>2</sup> )	各県「公共施設状況調」(平成21年度)	都市計画区域内公園
下水道処理人口普及率(%)	(社)日本下水道協会(平成22年度末)	下水道利用人口/総人口



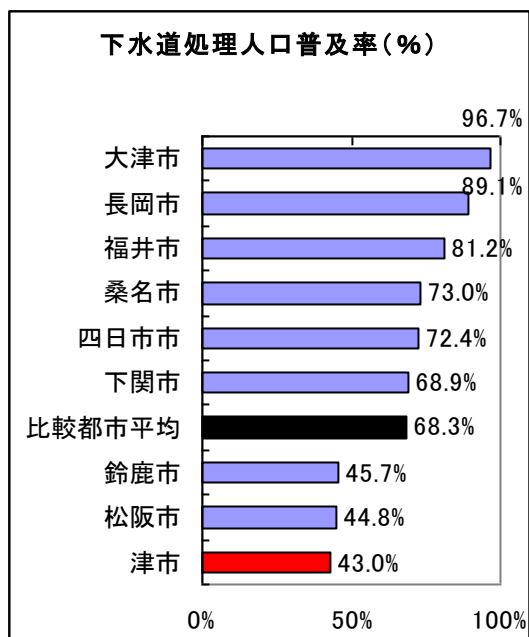
■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



住民意識調査による環境共生項目の評価（重要度・満足度）

【重要度と満足度の計算方法】

重要度	満足度	得点
重である	満足である	+2
やや重要である	やや満足である	+1
どちらともいえない	どちらともいえない	±0
あまり重要でない	やや不満である	-1
重要でない	不満である	-2
無回答	無回答	±0

$$\text{重要度} = \frac{\text{「重要」} \times 2 + \text{「やや重要」} \times 1 + \text{「あまり重要でない」} \times (-1) + \text{「重要でない」} \times (-2)}{\text{「無回答」を除いた回答数}}$$

満足度についても同様の計算方法

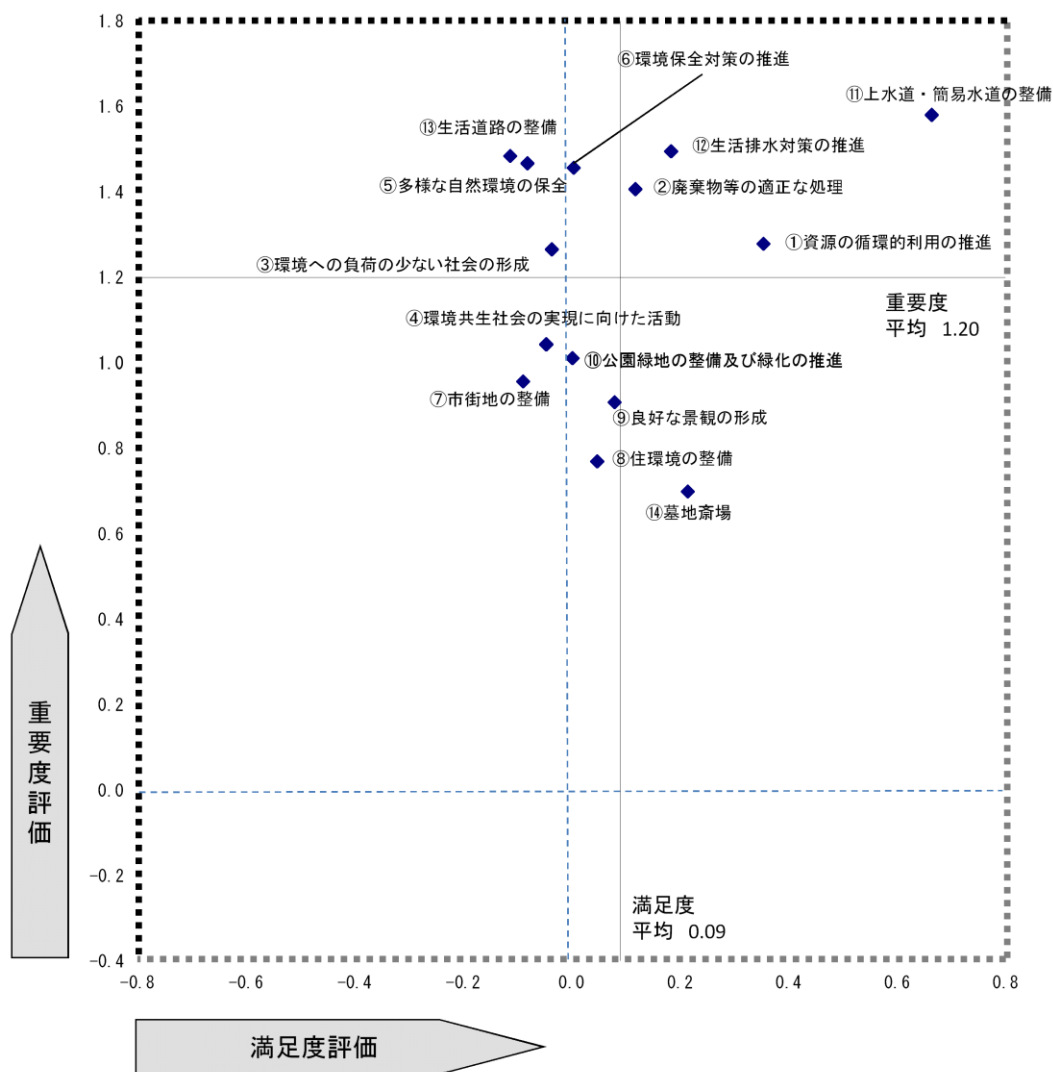
※優先すべき施策を検討する目安となるのが、相対的に重要度が高く、満足度が低い項目になります。



■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状

今後の優先度が高い項目と見ることができる重要度が高く満足度が低い項目は、「生活道路の整備」と「多様な自然環境の保全」、「環境への負荷の少ない社会の形成」、「環境共生社会の実現に向けた活動」であり、身近な生活道路と、広範な地域の環境を含めたものとなっている。

「市街地の整備」や「公園緑地の整備及び緑化の推進」もやや優先度が高いと言えますが、都市基盤・生活基盤施設については全体的に満足度が高くなっている。



※「津市総合計画後期基本計画策定のための住民意識調査」(平成 24 年 2 月実施) の結果を示している。

図中の重要度・満足度平均値はこの分野の項目の平均値

### 3. 安全安心<福祉、安全>

#### 安全安心指標の都市間比較

①市民 10,000 人当たりの建物火災出火件数（件）※

津市は 2.30 件で、比較都市のうち真ん中に位置する。最も少ないのは大津市（1.79 件）で、0.51 件の差がある。（比較都市平均：2.34 件）

②市民 1,000 人当たりの刑法犯認知件数（件）※

津市は 13.9 件で、比較都市の中で 4 番目に多く、わずかながら平均を下回った。最も少ない長岡市（8.3 件）とは 5.6 件の差がある。なお、県内都市は相対的に多い。（比較都市平均：13.5 件）

③市民 1,000 人当たりの医師数（人）

津市は 3.46 人で、大津市（3.50 人）に次いで 2 番目に多く、平均を 0.96 人上回っている。（比較都市平均：2.50 人）

④市民 1,000 人当たりの病床数（床）

津市は 17.5 床で、比較都市の中で 3 番目に多く、平均を 1.5 床上回った。最も多い福井市（23.9 床）とは 6.4 床の差がある。（比較都市平均：16.0 床）

⑤要介護（要支援）認定者 1 人当たりの介護老人施設定員充足率（％）

津市は 16.1％で、比較都市の中では 3 番目に高く、平均を 1.0 ポイント上回った。最も高い福井市（22.8％）とは 6.7 ポイントの差がある。（比較都市平均：15.1％）

※総括

安全面について、津市の「市民 10,000 人当たりの建物火災出火件数」は概ね平均程度で、「市民 1,000 人当たりの刑法犯認知件数」は平均をわずかに上回っている。

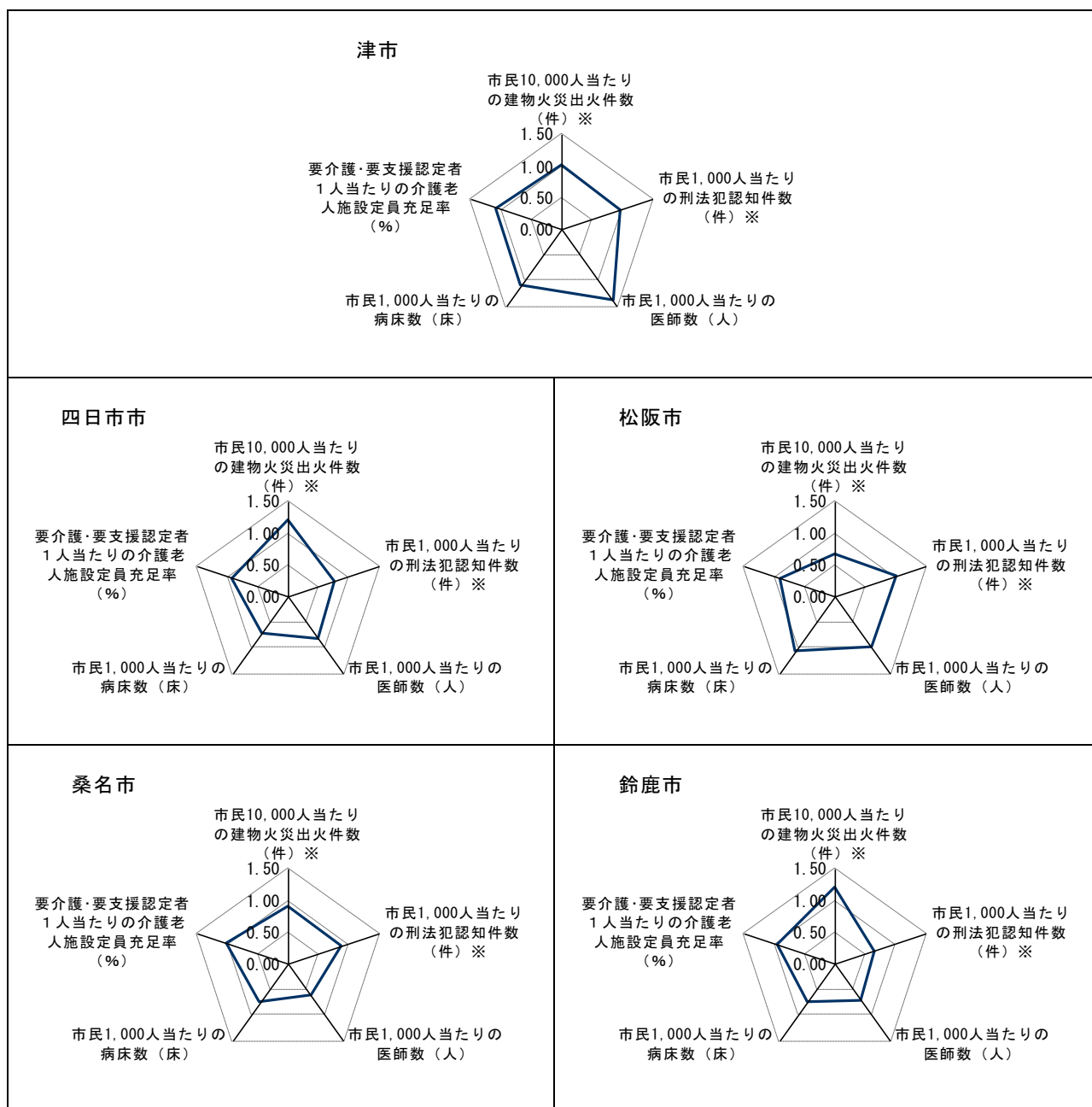
一方、「市民 1,000 人当たりの医師数」や「市民 1,000 人当たりの病床数」、「要介護（要支援）認定者 1 人当たりの介護老人施設定員充足率」など、医療・福祉にかかる指標はいずれも上位にある。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
市民10,000人当たりの建物火災出火件数(件)※	2.30	1.93	3.53	2.60	1.95	2.35	2.41	1.79	2.19	2.34
市民1,000人当たりの刑法犯認知件数(件)※	13.9	17.5	13.3	15.3	20.7	8.3	10.5	11.7	9.8	13.5
市民1,000人当たりの医師数(人)	3.46	2.02	2.49	1.53	1.75	1.99	3.27	3.50	2.52	2.50
市民1,000人当たりの病床数(床)	17.5	11.2	16.8	12.1	11.5	15.1	23.9	12.8	23.0	16.0
要介護(要支援)認定者1人当たりの介護老人施設定員充足率(%)	16.1%	14.0%	13.7%	15.3%	14.1%	17.0%	22.8%	11.1%	12.0%	15.1%

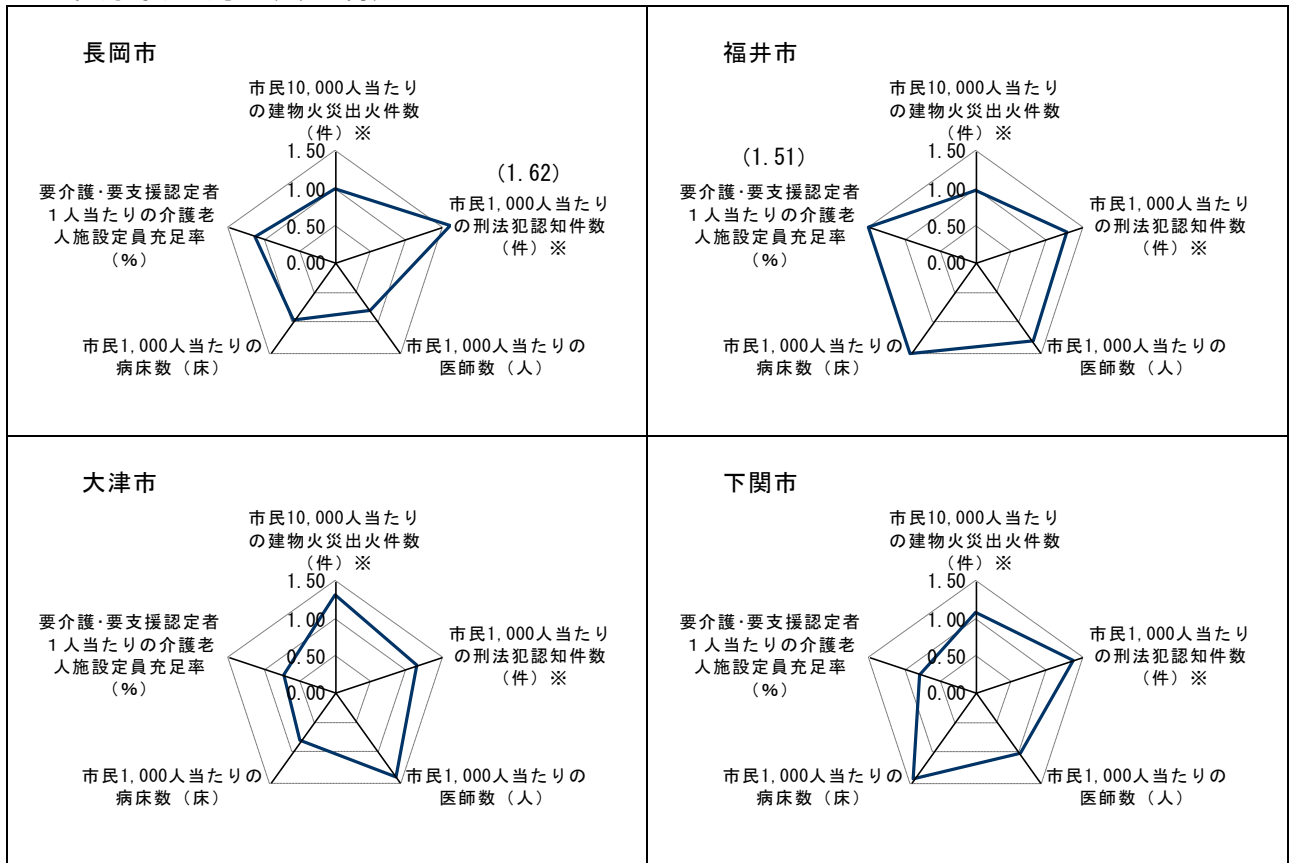
■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状

<データの出所>

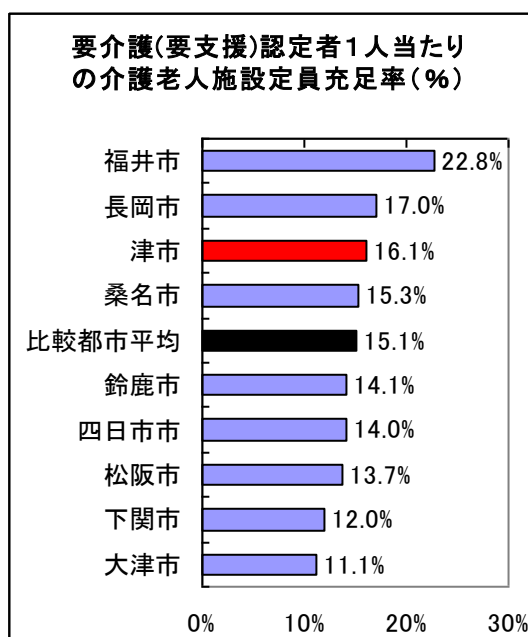
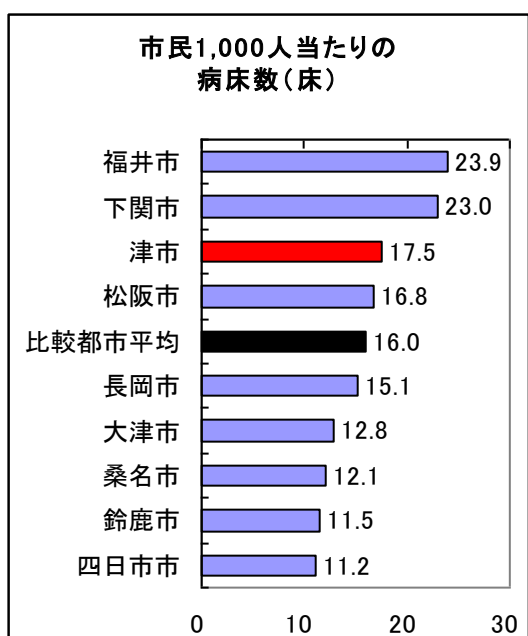
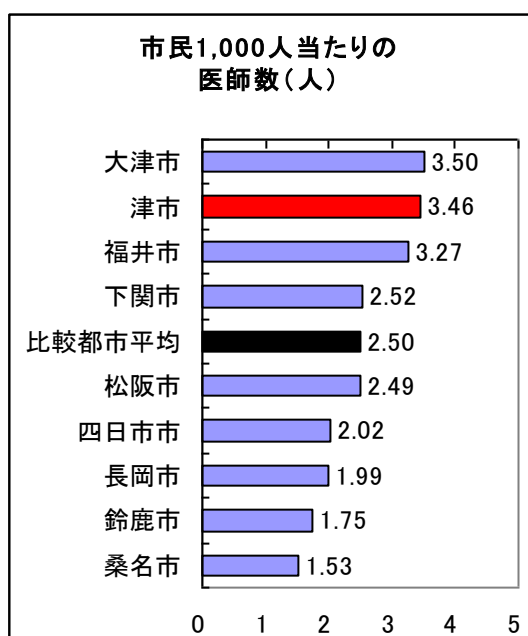
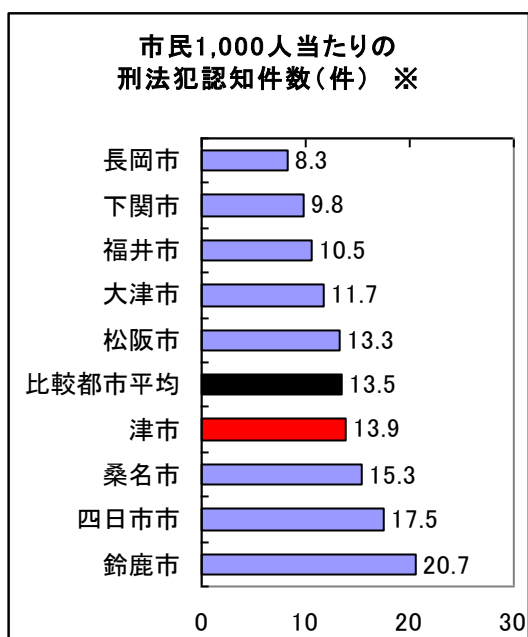
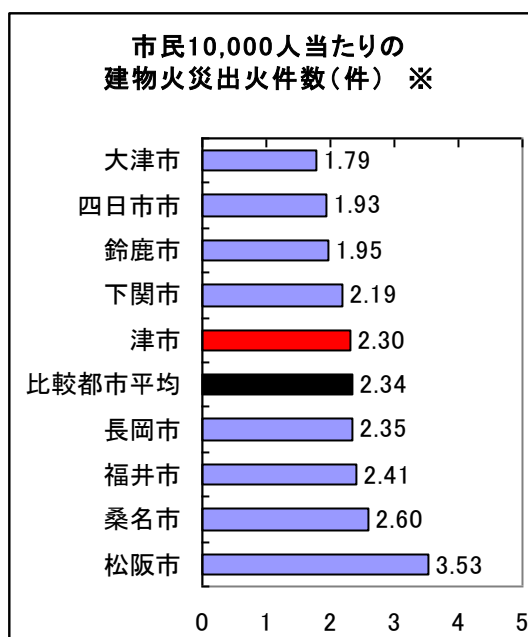
指標名	資料名(調査年)	備考
市民10,000人当たりの建物火災出火件数(件)※	総務省「統計でみる市区町村のすがた2011」(平成20年)、人口(総務省「住民基本台帳人口」H21.3.31)	
市民1,000人当たりの刑法犯認知件数(件)※	総務省「統計でみる市区町村のすがた2011」(平成21年)、人口(総務省「住民基本台帳人口」H22.3.31)	
市民1,000人当たりの医師数(人)	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成22年12月31日現在)、人口(総務省「国勢調査」H22.10.1)	
市民1,000人当たりの病床数(床)	厚生労働省「医療施設調査」(平成22年10月1日現在)、人口(総務省「国勢調査」H22.10.1)	
要介護(要支援)認定者1人当たりの介護老人施設定員充足率(%)	厚生労働省「平成21年介護サービス施設・事業所調査」(平成21年10月1日)、厚生労働省「平成21年度介護保険事業状況報告」(平成21年度末現在)	要介護(要支援)認定者数(第1号保険者数)に占める「介護老人福祉施設と介護老人保健施設」の合計定員数の割合。鈴鹿市の認定者数・定員数は、亀山市を含む(鈴鹿亀山地区広域連合)合計値。



■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状

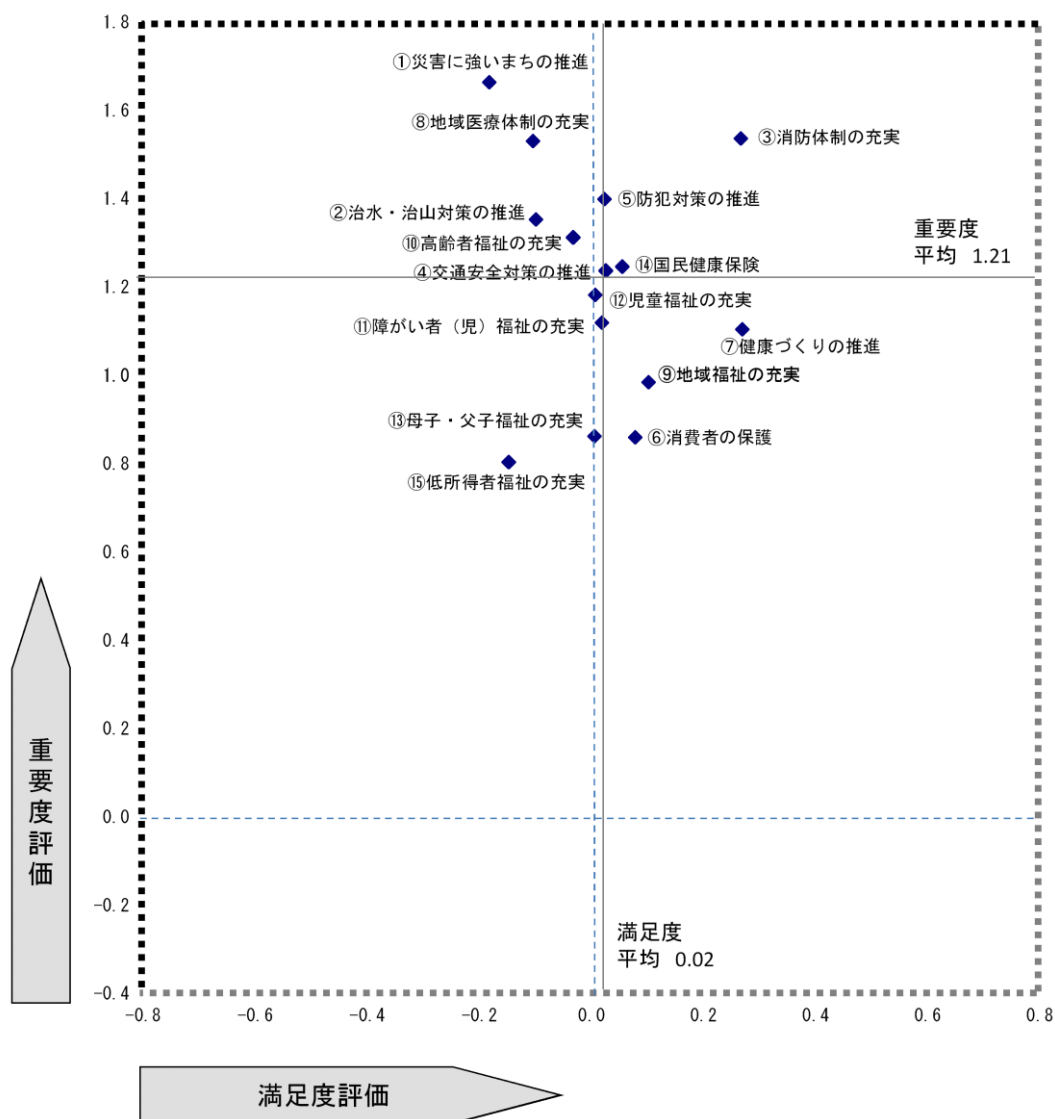


### 住民意識調査による安全安心項目の評価（満足度・重要度）

重要度が高く満足度が低い項目は、「災害に強いまちの推進」と「地域医療体制」である。この2項目に次いで、「治水・治山対策の推進」や「高齢者福祉の充実」も相対的に重要度が高く、満足度が低くなっている。

「消防体制の充実」が重要度、満足度ともに高くなっているが、「災害に強いまちの推進」など、防災関係の項目の重要度が高くなっている。

対象者別の福祉の充実については、満足度が平均的な評価の項目が目立っている。



※図中の重要度・満足度平均値はこの分野の項目の平均値

4. 市民活力<教育・文化、市民交流>

市民活力指標の都市間比較

①公立小学校1学級当たりの児童数(人)※

津市は23.1人で、比較都市の中で3番目に少なく、平均より1.4人少ない。最も少ないのは松阪市(22.7人)である。(比較都市平均:24.5人)

②公立中学校1学級当たりの生徒数(人)※

津市は28.4人で、比較都市の中で3番目に少なく、平均より0.3人少ない。最も少ないのは下関市(26.0人)である。(比較都市平均:28.7人)

③市民10,000人当たりの文化施設数

津市は2.73で、比較都市の中で3番目に多い。最も多い長岡市(4.20)とは1.47の差がある。(比較都市平均:2.24)

④市民1人当たりの公立図書館蔵書数(冊)

津市は3.63冊で、比較都市の中で2番目に多く、平均を1.09冊上回った。最も多い福井市(3.76冊)との差は0.13冊である。(比較都市平均:2.54冊)

⑤市民10,000人当たりのスポーツ施設数

津市は1.10で、比較都市の中で3番目に多い。最も多い長岡市(1.62)とは0.52の差がある。(比較都市平均:0.92)

※総括

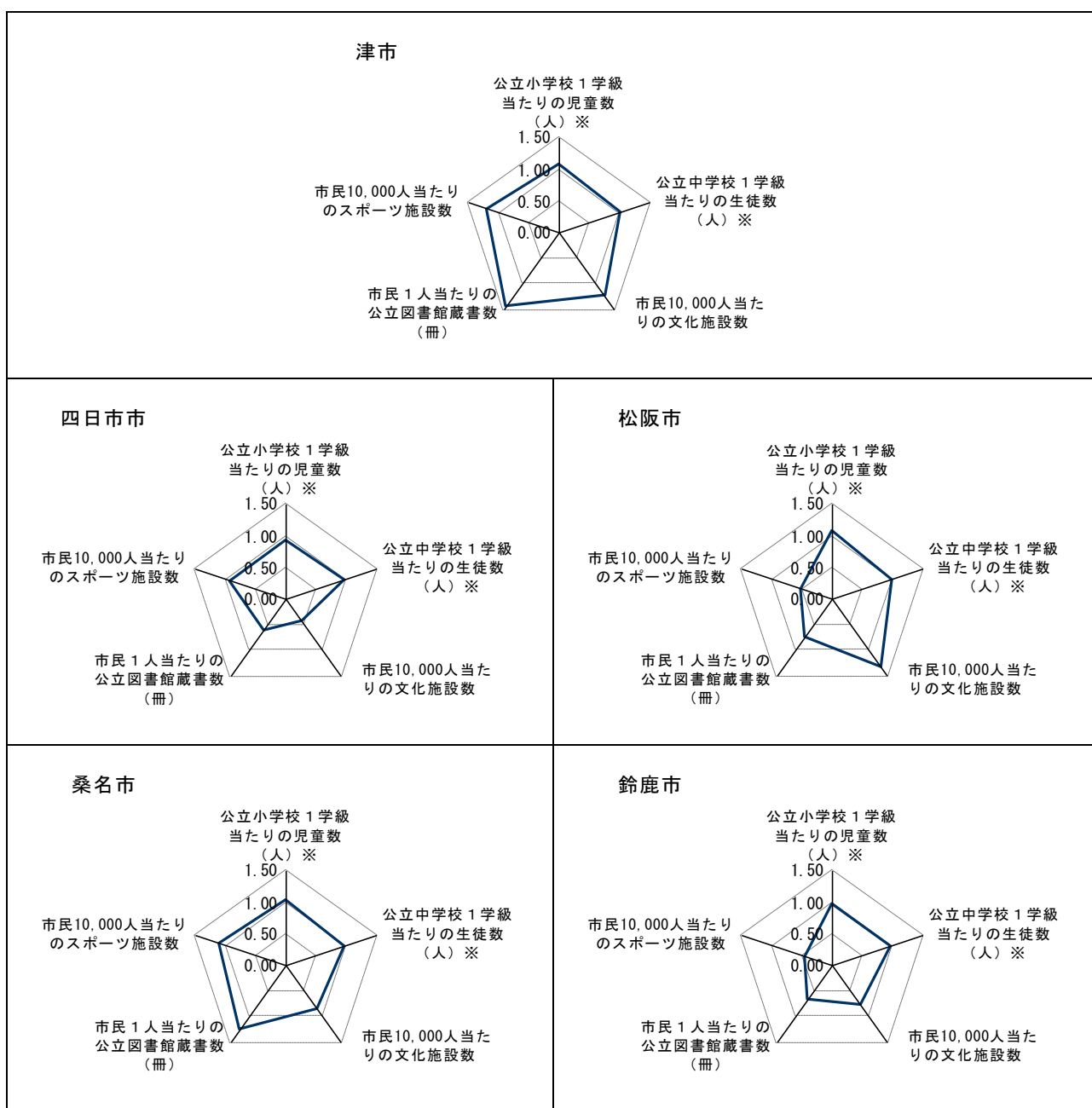
津市の教育・文化に関する指標は、いずれも上位にあり、「市民10,000人当たりの文化施設数」や「市民1人当たりの公立図書館蔵書数」、「市民10,000人当たりのスポーツ施設数」は比較都市の中で高くなっている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
公立小学校1学級当たりの児童数(人)※	23.1	26.6	22.7	23.7	25.2	23.2	25.8	27.4	22.9	24.5
公立中学校1学級当たりの生徒数(人)※	28.4	29.6	29.3	29.9	29.8	28.6	26.3	30.2	26.0	28.7
市民10,000人当たりの文化施設数	2.73	0.98	2.99	1.87	1.75	4.20	2.41	1.47	1.74	2.24
市民1人当たりの公立図書館蔵書数(冊)	3.63	1.51	1.83	3.18	1.70	2.80	3.76	2.20	2.28	2.54
市民10,000人当たりのスポーツ施設数	1.10	0.85	0.48	1.01	0.41	1.62	0.45	0.87	1.52	0.92

■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状

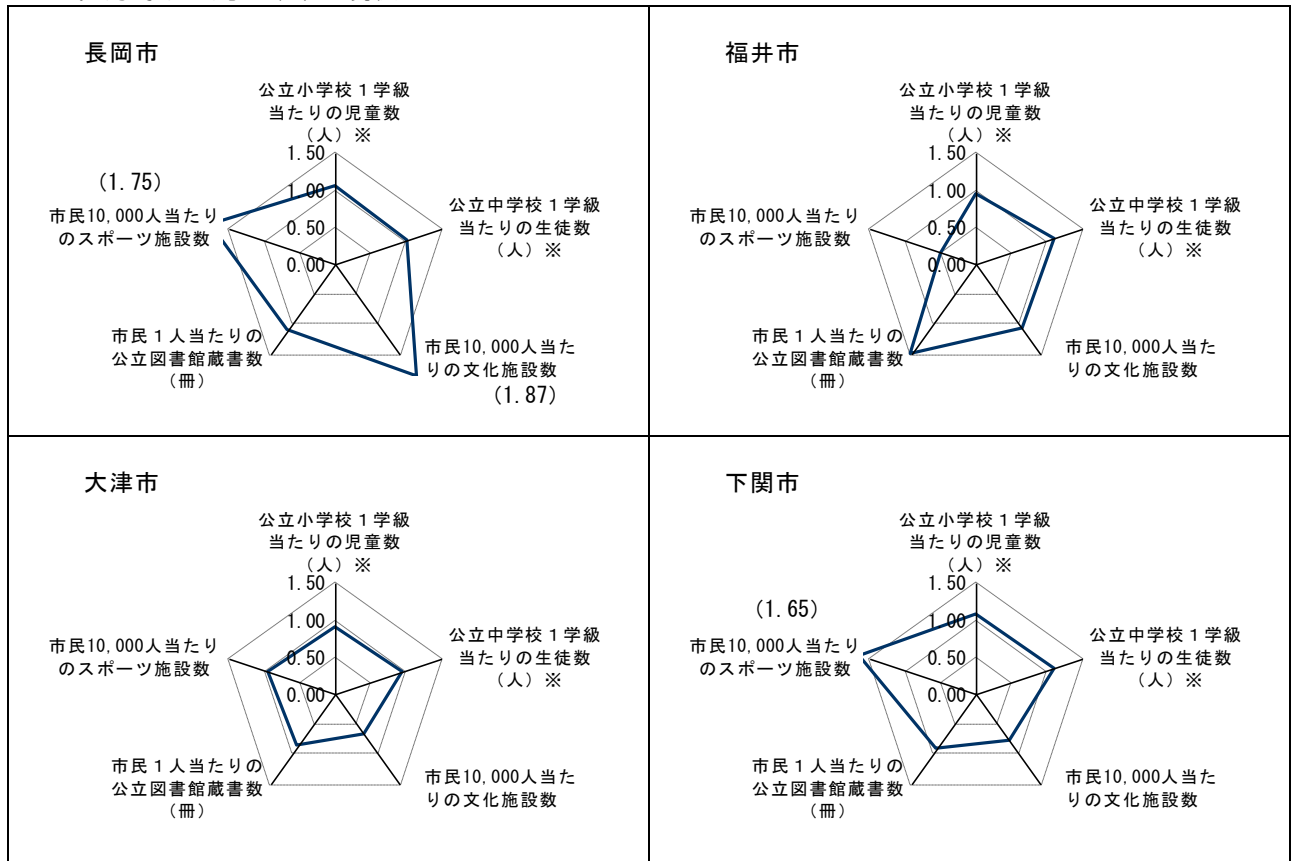
<データの出所>

指標名	資料名(調査年)	備考
公立小学校1学級当たりの児童数(人)※	文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)	公立
公立中学校1学級当たりの生徒数(人)※	文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)	公立
市民10,000人当たりの文化施設数	公共施設状況調(平成21年度)、人口(総務省「住民基本台帳人口」H22.3.31)	市町村立の公会堂・市民会館、公民館、図書館、博物館の合計
市民1人当たりの公立図書館蔵書数(冊)	三重県「平成23年刊三重県統計書」(平成22年3月31日)、新潟県「新潟県統計年鑑2010」(平成22年3月31日現在)、滋賀県「平成21年度(2009年度)統計書」(平成22年3月31日現在)、福井県「平成21年福井県統計年鑑」(平成22年4月1日現在)、山口県「平成23年刊山口県統計年鑑」(平成21年度)、人口(総務省「住民基本台帳人口」H22.3.31)	公立
市民10,000人当たりのスポーツ施設数	公共施設状況調(平成21年度)、人口(総務省「住民基本台帳人口」H22.3.31)	市町村立の体育館、陸上競技場、野球場、プールの合計

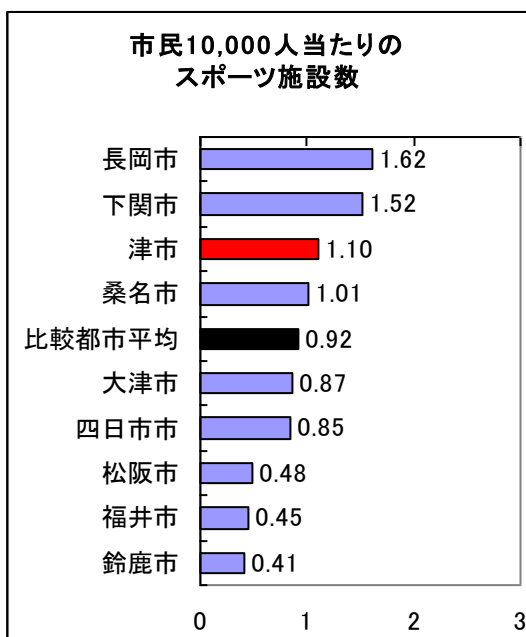
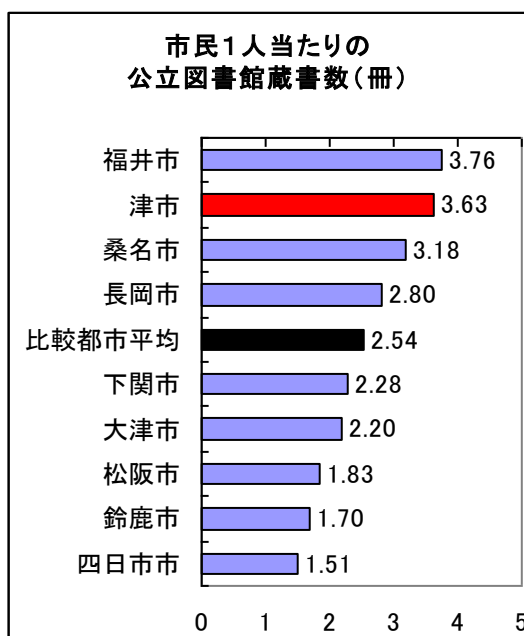
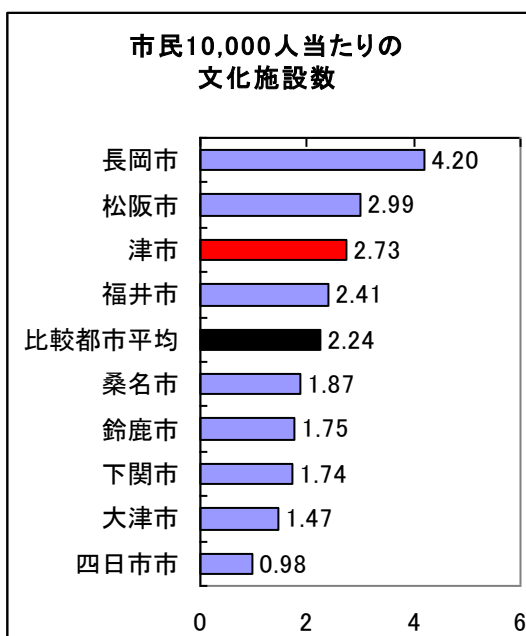
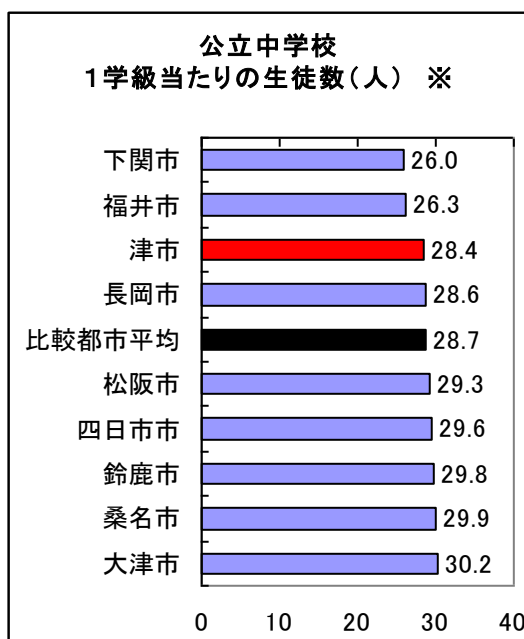
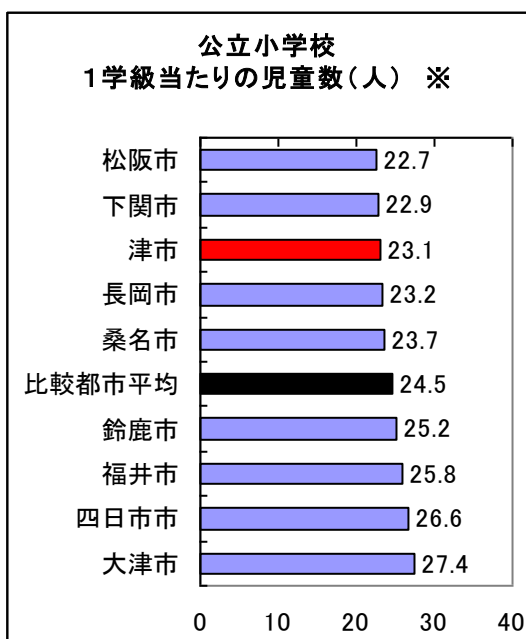




■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



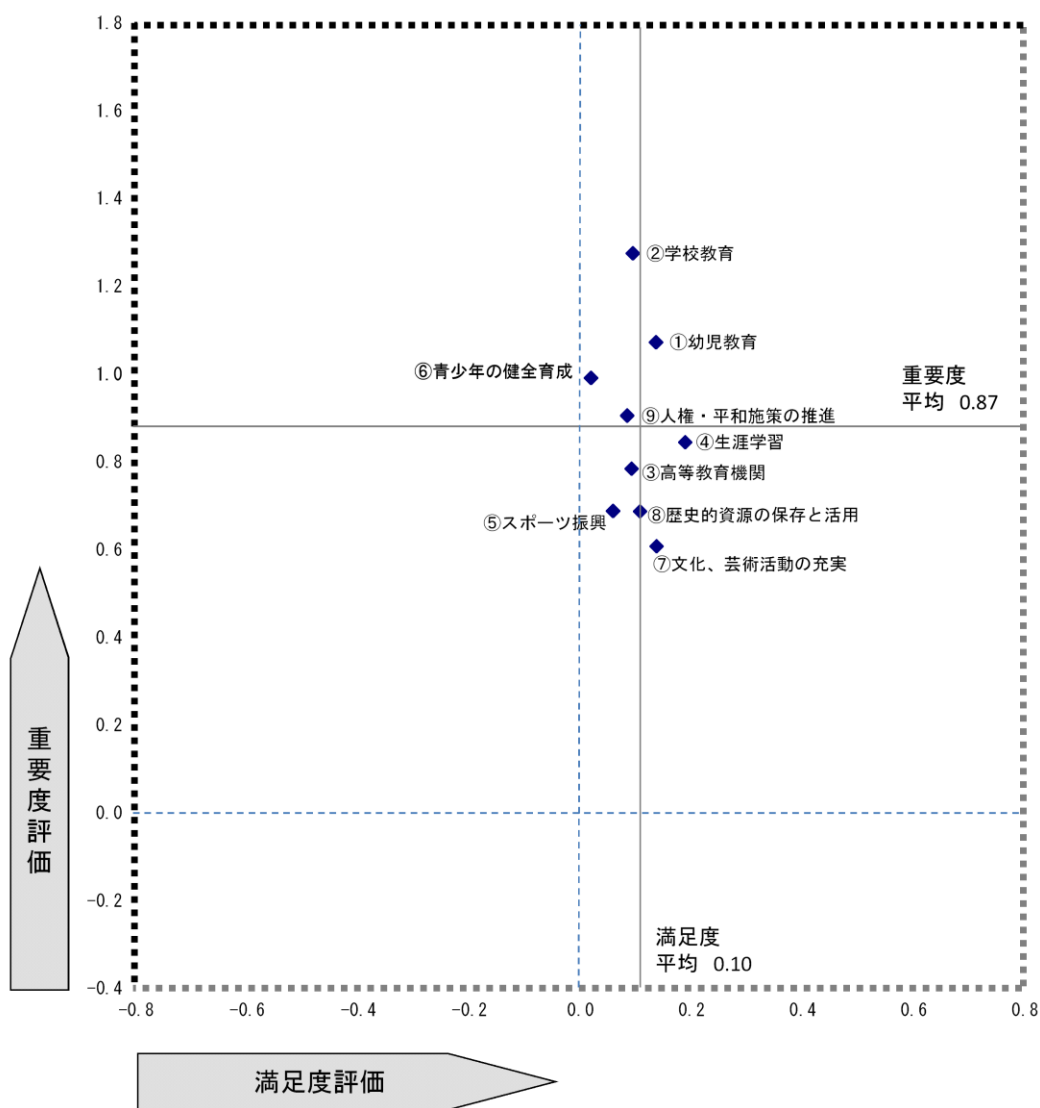
■ Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



住民意識調査による市民活力項目の評価（満足度・重要度）

市民活力分野では、満足度が平均よりも若干高い評価の項目が大半となっており、満足度が高く、重要度が低いと言える項目はない。

項目の中では、「学校教育」と「幼児教育」の重要度が高く、「青少年の健全育成」がこの分野の中では、重要度がまあまあ高く、満足度が低くなっている。



※図中の重要度・満足度平均値はこの分野の項目の平均値

## 5. 都市活力<産業、交通基盤>

### 都市活力指標の都市間比較

#### ①15歳以上人口に占める就業者の割合（％）

津市は55.8％で、比較都市の中で3番目に低く、平均より1.8ポイント、最も高い鈴鹿市（60.2％）より4.4ポイント低い。（比較都市平均：57.6％）

#### ②1民営事業所当たりの従業者数（人）

津市は10.3人で、比較都市の中で3番目に多く、平均より0.9人多い。最も多い鈴鹿市（11.3人）との差は1人である。（比較都市平均：9.4人）

#### ③農家1戸当たりの生産農業所得（千円）

津市は571千円と、比較都市の中で3番目に少ない。平均より81千円少なく、最も多い鈴鹿市（1,149千円）の約半分となった。（比較都市平均：652千円）

#### ④1事業所当たりの製造品出荷額等（百万円）

津市は1,972百万円で、比較都市の中で3番目に多く、平均を181百万円上回ったが、鈴鹿市（4,929百万円）の4割、四日市市（3,395百万円）の6割弱の水準である。（比較都市平均：1,791百万円）

#### ⑤1事業所当たりの小売業年間商品販売額（百万円）

津市は132百万円で、比較都市の中で3番目に多く、平均より10百万円多い。最も多い鈴鹿市（146百万円）より14百万円少ない。（比較都市平均：122百万円）

#### ⑥観光入込み客数（千人）

津市は3,750千人で、比較都市の中で4番目に少なく、平均を1,457千人下回った。最も多いのは大津市の10,403千人である。（比較都市平均：5,207千人）

#### ※総括

津市の、収入になる仕事を持った人の割合を示す「15歳以上人口に占める就業者の割合」は、概ね平均値となっている。

「1民営事業所当たりの従業者数」は上位にあり、比較的規模の大きい事業所が多い。「1事業所当たりの製造品出荷額等」と「1事業所当たりの小売業年間商品販売額」も上位となっている。

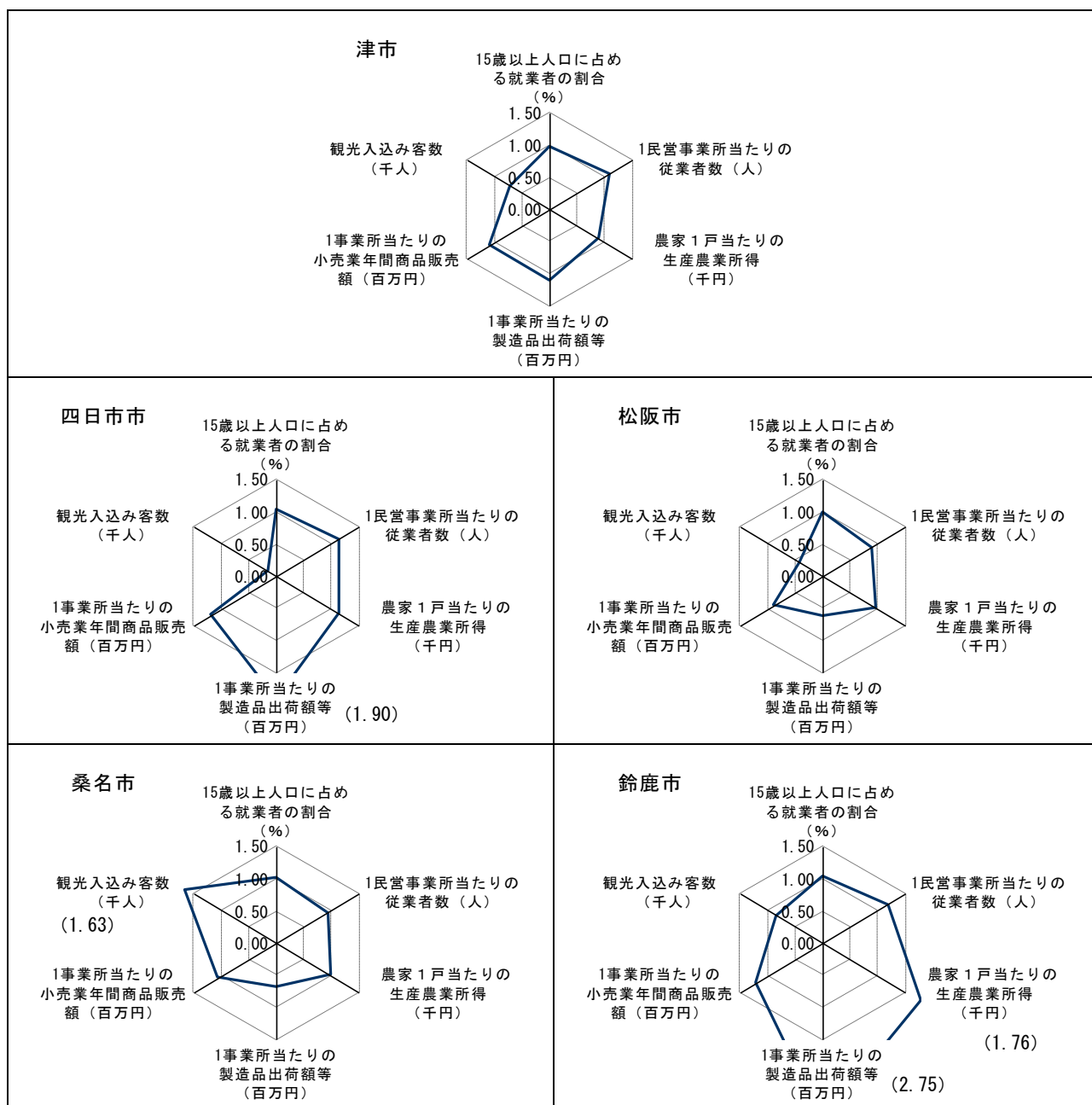
一方、「農家1戸当たりの生産農業所得」及び「観光入込み客数」は、平均を下回っている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	55.8%	59.4%	57.1%	58.6%	60.2%	59.3%	59.6%	54.9%	54.0%	57.6%
1民営事業所当たりの従業者数(人)	10.3	10.6	8.2	8.8	11.3	8.9	8.6	9.9	8.4	9.4
農家1戸当たりの生産農業所得(千円)	571	733	618	640	1,149	893	497	147	621	652
1事業所当たりの製造品出荷額等(百万円)	1,972	3,395	1,094	1,205	4,929	633	502	1,188	1,199	1,791
1事業所当たりの小売業年間商品販売額(百万円)	132	145	105	130	146	107	118	123	96	122
観光入込み客数(千人)	3,750	772	2,195	8,494	4,292	8,116	2,832	10,403	6,013	5,207

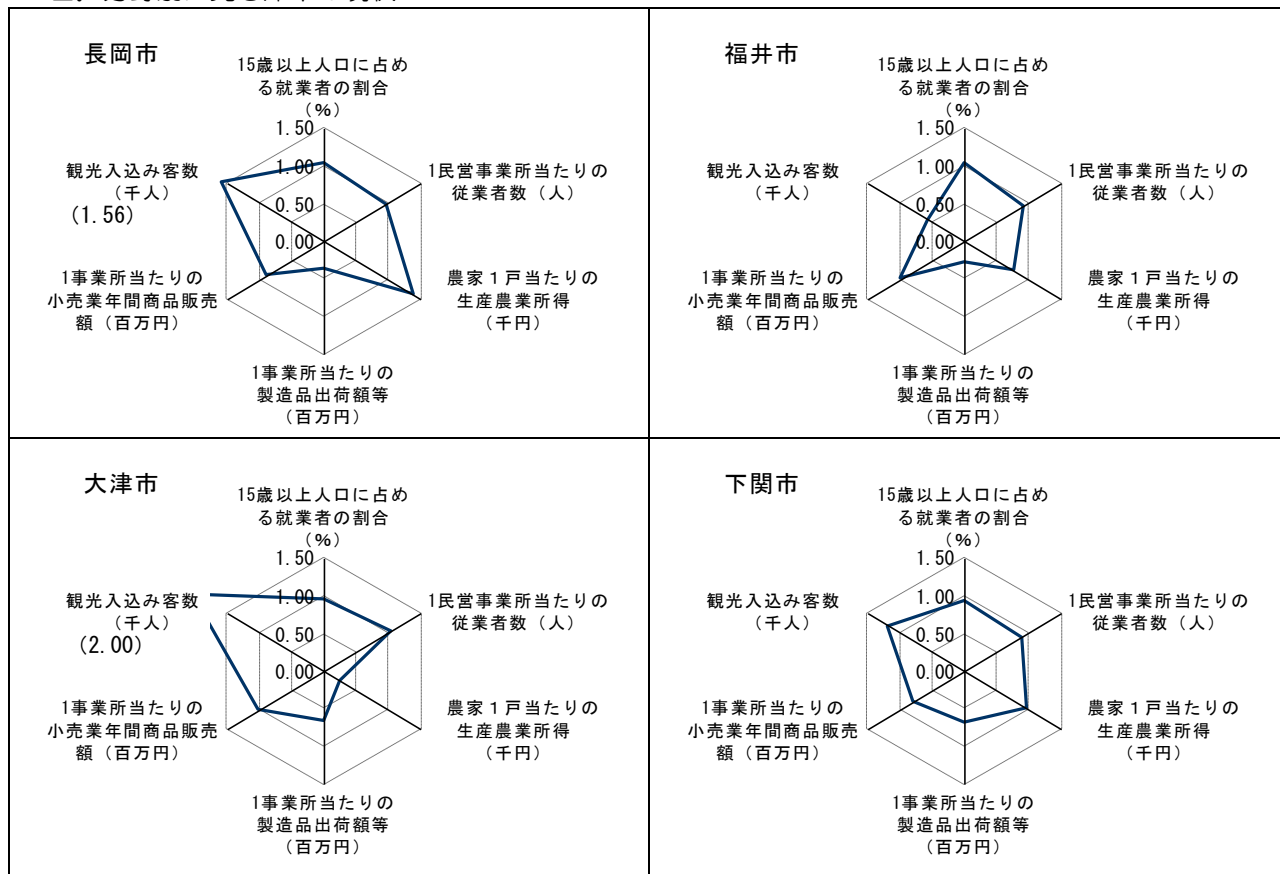
■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状

<データの出所>

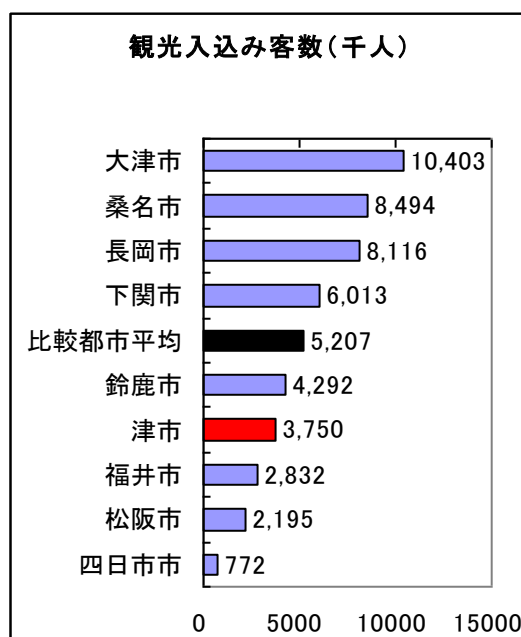
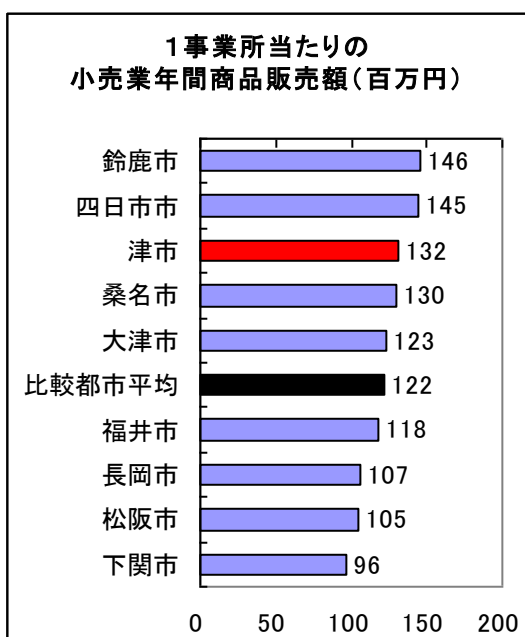
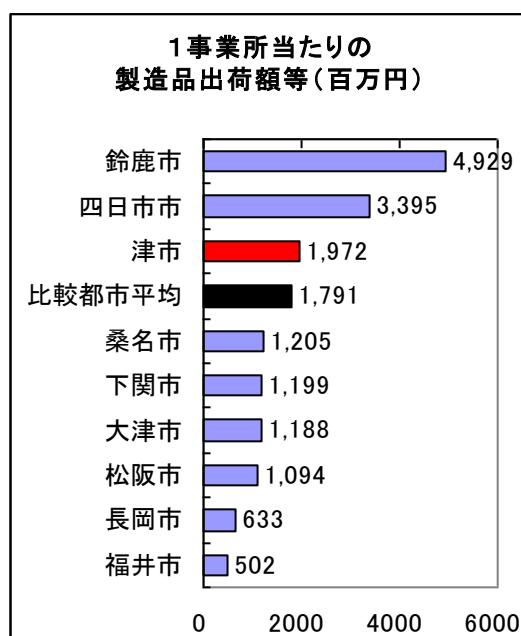
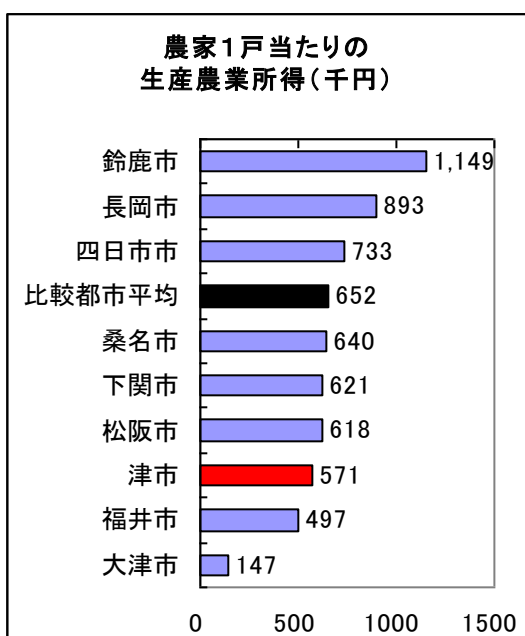
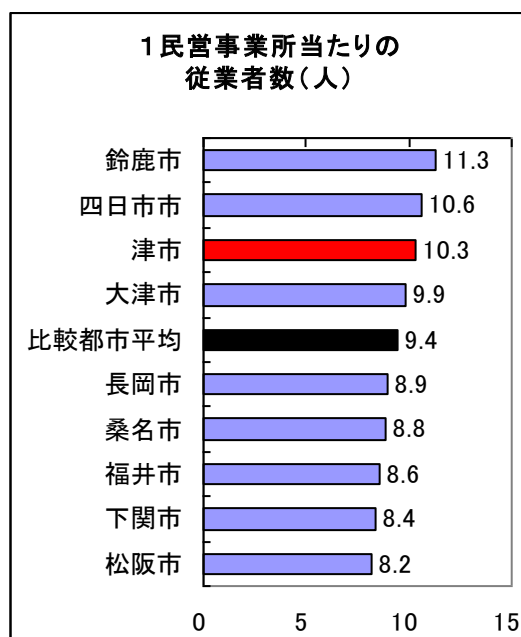
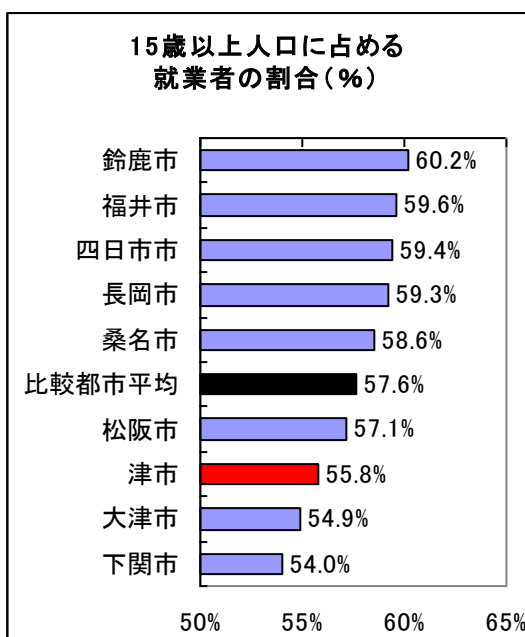
指標名	資料名(調査年)	備考
15歳以上人口に占める就業者の割合(%)	総務省「国勢調査」(平成17年)	常住地による人口・就業者数
1民営事業所当たりの従業者数(人)	総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」(平成21年7月1日現在)	
農家1戸当たりの生産農業所得(千円)	農林水産省「生産農業所得統計」(2006年)	年間あたり ※2007年より市町村別推計を中止
1事業所当たりの製造品出荷額等(百万円)	経済産業省「平成21年工業統計表(市区町村編)」(平成21年12月31日現在)	従業者4人以上の事業所
1事業所当たりの小売業年間商品販売額(百万円)	経済産業省「平成19年商業統計確報」(第3巻産業編(市区町村表))(平成19年6月1日現在)	
観光入込み客数(千人)	三重県「観光レクリエーション入込客数推計書」(平成21年)、新潟県「平成22年度版新潟県統計年鑑」(新潟県観光動態の概要)(平成21年度)、福井県「福井県観光客入込数(推計)」(平成22年)、滋賀県「滋賀県観光入込客統計調査」(平成21年)、山口県「山口県観光客動態調査結果資料」(平成21年)	延べ人数



■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



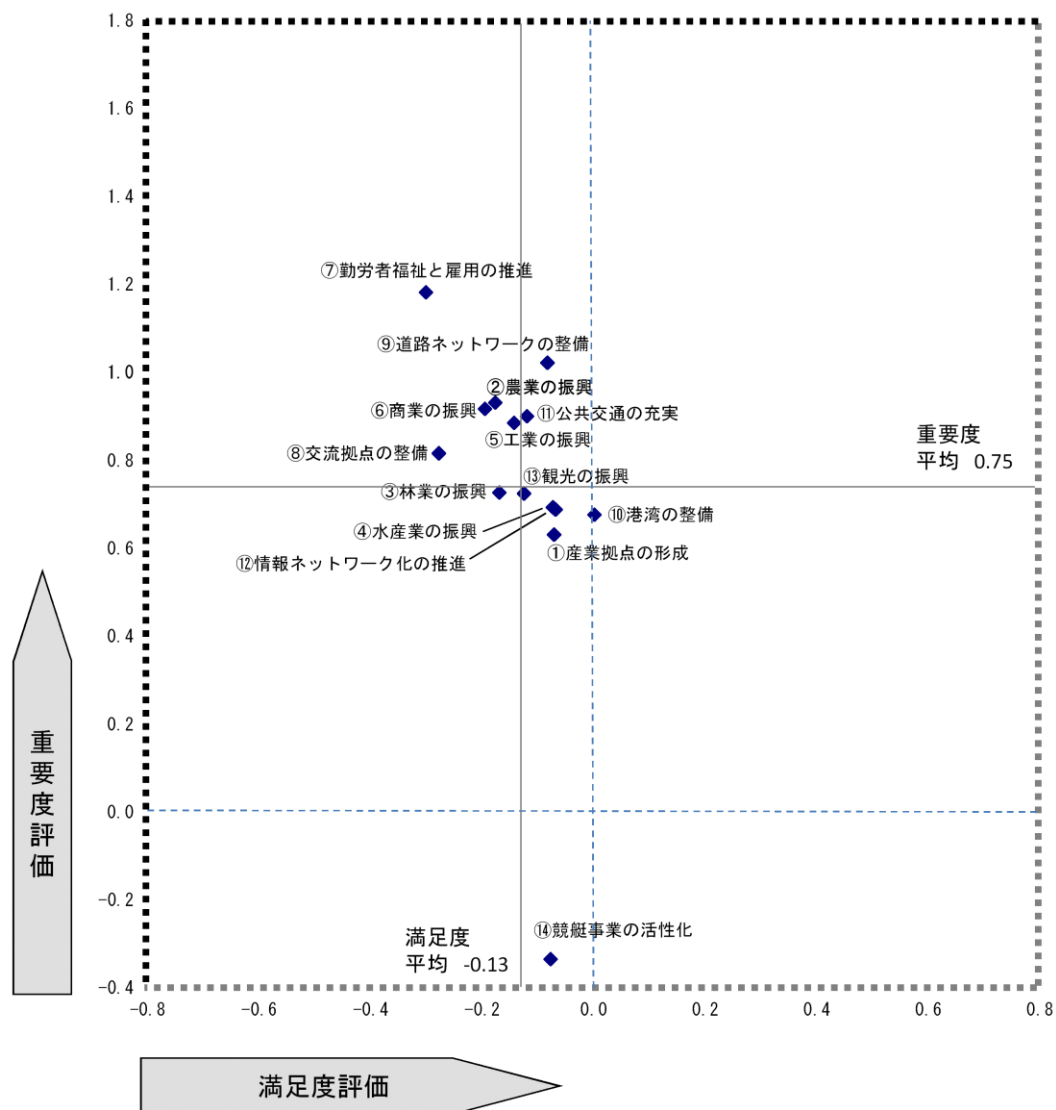
■ Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



住民意識調査による都市活力項目の評価（満足度・重要度）

重要度が高く満足度が低い項目は「勤労者福祉と雇用の推進」で、満足度が若干低いものの重要度が高いのは「道路ネットワークの整備」である。

このほかの産業、交流、観光の分野の大半の項目は、全体の平均よりも重要度、満足度ともに低くなっているが、分野別の産業振興については市民にとって評価が難しい面もある。



※図中の重要度・満足度平均値はこの分野の項目の平均値



## 6. 参加・協働

### 参加・協働指標の都市間比較

#### ①県認証NPO法人数

津市は112法人で、比較都市の中で2番目に多く、平均より33法人多い。最も多いのは大津市(143法人)となった。(比較都市平均:79法人)

#### ②女性の就業者に占める管理的職業従業者比率(%)

津市は0.52%で、比較都市の中で2番目に低いが、平均との差は0.06ポイント、最も高い下関市(0.69%)との差も0.17ポイントに過ぎない。(比較都市平均:0.58%)

#### ③審議会等委員への女性委員登用率(%)

津市は27.2%で、比較都市の中で4番目に高いが、平均を0.3ポイント下回った。最も高い福井市(36.3%)とは9.1ポイントの差がある。(比較都市平均:27.5%)

#### ※総括

津市の「県認証NPO法人数」は比較的多くなっている。

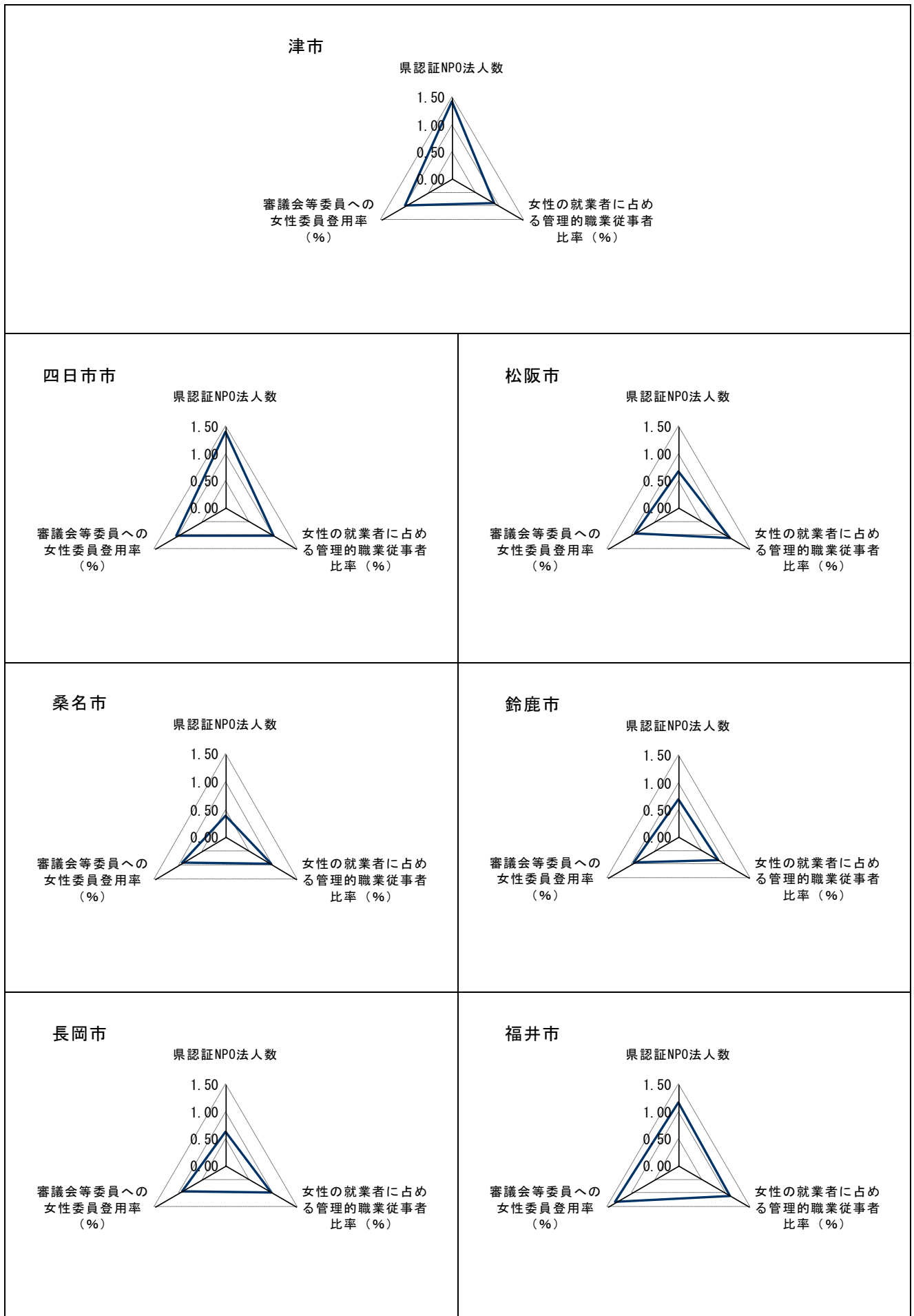
女性の社会参加・活用の状況については、「女性の就業者に占める管理的職業従事者比率」や「審議会等委員への女性委員登用率」は、概ね平均値となっている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	長岡市	福井市	大津市	下関市	比較都市平均
県認証NPO法人数	112	111	53	31	55	50	91	143	68	79
女性の就業者に占める管理的職業従事者比率(%)	0.52%	0.58%	0.63%	0.55%	0.49%	0.56%	0.63%	0.58%	0.69%	0.58%
審議会等委員への女性委員登用率(%)	27.2%	28.5%	25.3%	24.8%	26.0%	25.1%	36.3%	27.6%	26.8%	27.5%

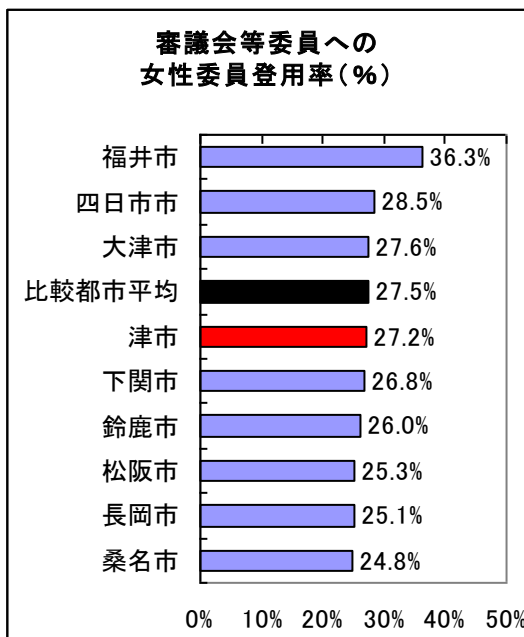
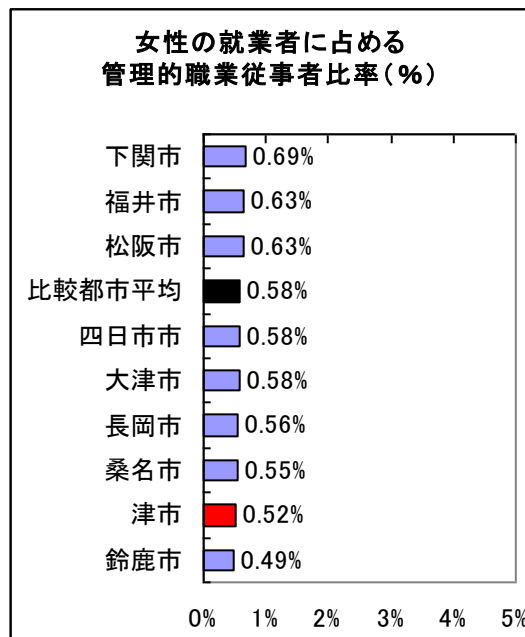
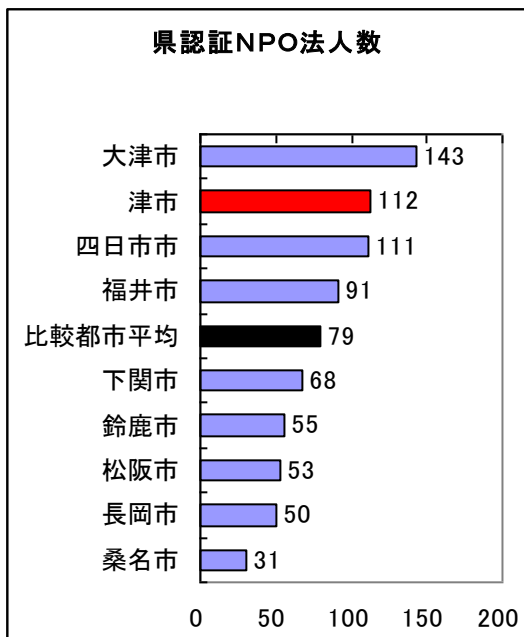
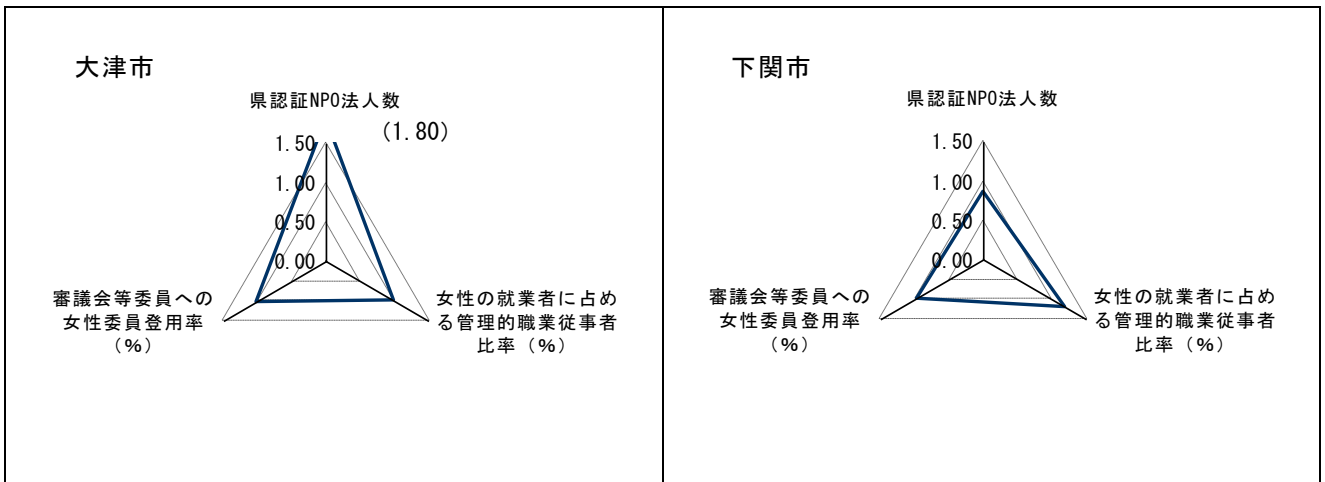
#### <データの出所>

指標名	資料名(調査年)	備考
県認証NPO法人数	三重県生活・文化部NPOグループ[NPO法人一覧](平成23年12月31日現在)、新潟県「新潟県認証特定非営利活動法人一覧表」(平成23年12月22日現在)、ふくい県民活動センター「福井県認証のNPO法人一覧」(平成23年10月31日現在)、滋賀県「県内特定非営利活動法人の状況」(平成23年12月31日現在)、山口県県民生活課「山口県NPO法人データベース」(平成23年12月31日現在)	「特定非営利活動促進法(通称NPO法)」にもとづき法人格を取得した団体
女性の就業者に占める管理的職業従事者比率(%)	総務省「国勢調査」(平成17年)	従業地による15歳以上就業者
審議会等委員への女性委員登用率(%)	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(平成23年度)」(市区町村編)(平成23年4月1日現在、大津市のみ23年3月31日現在)	

■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



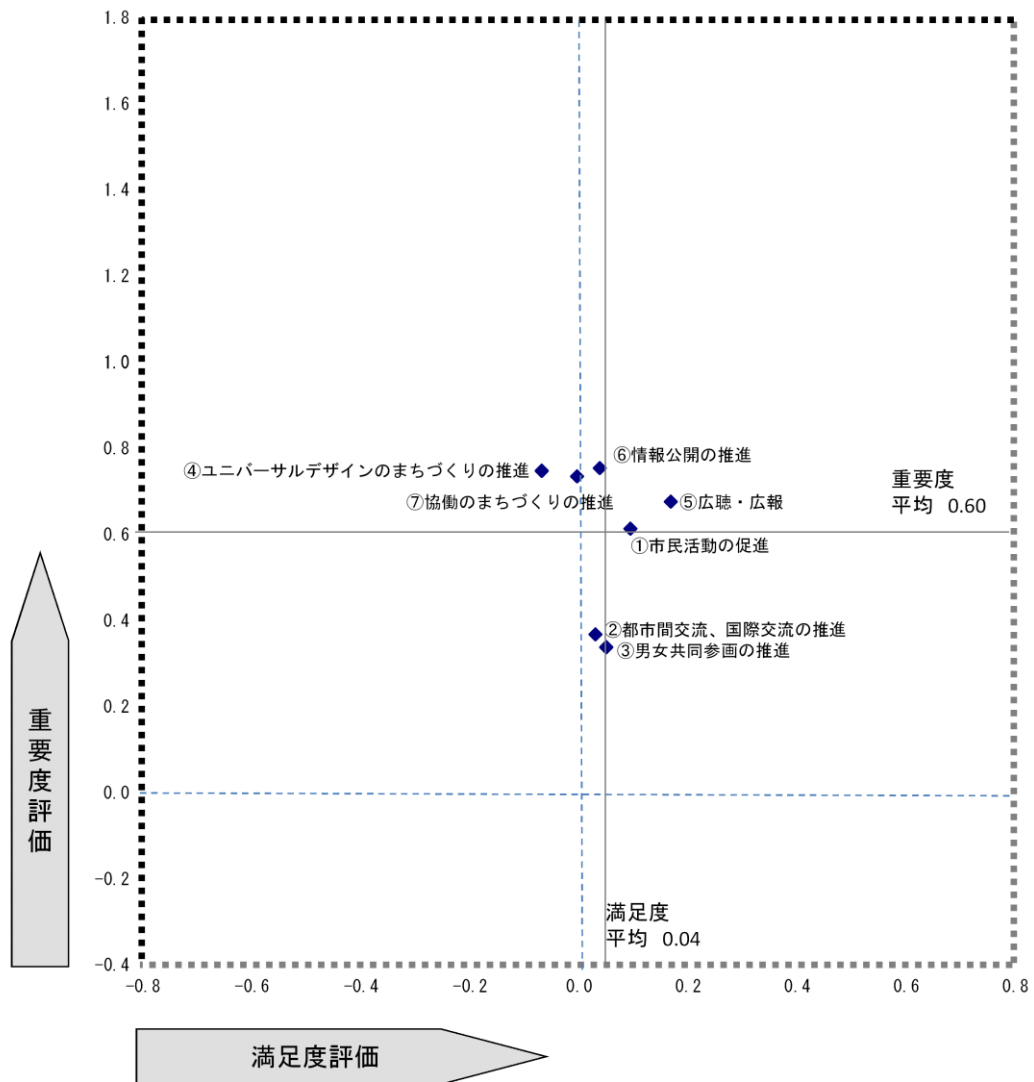
■Ⅲ. 分野別に見る津市の現状



住民意識調査による参加・協働項目の評価（満足度・重要度）

重要度が高く満足度が低い項目は「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」で、この項目に近い評価の項目は「情報公開の推進」と「協働のまちづくりの推進」である。

このほかの市民活動、協働分野の項目は全体的に重要度が低くなっているのが特徴である。



※図中の重要度・満足度平均値はこの分野の項目の平均値

## Ⅳ. データと住民意識調査を踏まえた課題

データから見た津市の現状とその特性を踏まえたとき、まちづくりの主な課題について検討すると、以下のように整理することができる。

### ■環境共生〈環境、都市・生活基盤〉

・地域の特徴を踏まえた効率的な生活排水処理施設の整備を進める中で、引き続き下水道の整備も進めていく必要があるほか、住民意識調査では、「道路ネットワークの整備」は満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられており、今後最も力を入れるべき項目として、「生活道路の整備」が挙げられていることから、国・県道を含めた体系的な道路連携軸の形成を踏まえた整備の推進が課題となっている。

### ■安全安心〈福祉、安全〉

・東日本大震災の状況や国から南海トラフ地震による津波高や震度などの新たな想定が公表されたことを受け、これらを踏まえた対応が求められている。

住民意識調査でも「災害に強いまちの構造」「地水・治山対策の推進」は、満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられている。東海・東南海・南海地震で想定される津波被害や頻発する集中豪雨など、住民の不安要素が増えているうえ、広大な山間地域を抱える地形条件のほか、老年人口割合が高く高齢者だけの世帯が増加している状況も加わり、防災対策が重要な課題となっている。

・市内の地区別人口動態をみると、老年人口割合は美杉地域の 50.8%を筆頭に、美里地域、白山地域でも約 30%と高い割合になっている。また、芸濃地域、香良洲地域、一志地域でも老年人口は 25%を超えている。一志地域を除いてこれらの地域では、人口減少も加速しており、人口規模の小さい学区が増えている。

今後も人口減少社会への移行がさらに加速するものと予想される中、夫婦共働きの家族の増加や核家族化により祖父母などに子どもの面倒をみてもらうことが減ってきたことなどを踏まえ、保育所入所待機児童の対応など市域全体における子育て・子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、地域全体で子育てを行う仕組みづくりやネットワークの構築など地域力の維持・強化が課題となっている。

・人口当たりの医師数や病床数などの医療機関の水準は、比較都市に比べて高いが、住民意識調査では「地域の医療体制の充実」は、満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられており、とりわけ救急車の出動件数が増加傾向にある中、適正利用に加えて、搬送先の病院が決まらない、いわゆるたらい回しも喫緊の課題となっている。

また、「要介護（要支援）認定者当たり介護老人施設定員充足率」の水準も比較都市に比べて高いが、「高齢者福祉の充実」が重点改善項目に挙げられている。

津市の老年人口の割合は、平成 12 年で 24.3%と県平均よりも高く、人口が減少する中、老年人口が増加の一途を辿っており、その割合が極端に高い地域も存在することから、施設整備による拠点的な医療・福祉機能の充足だけではなく、各地域

#### ■Ⅳ. データと住民意識調査を踏まえた課題

において身近で医療・福祉サービスが受けられ、安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

##### ■市民活力<教育・文化、市民交流>

・津市における公共施設の整備が進んでいることに加え、県庁所在地として県の各種施設が集中立地していることもあり、人口当たりの図書館蔵書数、文化施設数、スポーツ施設数ならびに小中学校当たりの児童数・生徒数の水準は、比較都市の中で高くなっている。

一方、こうした施設の充実は、施設の維持管理費の増大につながり、厳しい財政状況が続く中で、現状の施設をそのまま維持管理することは将来的には困難になることが予想される。

施設の利用実態など各施設の状況を正確に把握し、津市と県との効率的な役割を踏まえた施設の統合や機能の複合化等による施設の再編、管理体制の見直しを行うなど、公共施設の適正な配置・管理の推進が課題となっている。

##### ■都市活力<産業、交通基盤>

・津市の魅力を効果的に情報発信し、地域ブランド力の強化を図るためには、観光に限らず、物産、人物、文化、地域政策等地域資源を広報する必要があり、住民意識調査でも、市民の自治意識の高さも相まって、津市に対する愛着度と定住意向は高く、市民は津市の魅力を潜在的に感じていると思われることから、新たなシティプロモーションの展開が必要である。

情報メディアや高速交通体系の活用により、津市の知名度とイメージを高め、地域ブランドの形成につなげる取組が課題となっている。

・津市は、特定の産業分野に偏りがなく、農業、工業、商業、観光といずれの産業も一定の集積があり、バランスのとれた産業構造となっているが、農家1戸当たりの生産農業所得や観光入込み客数が、比較都市に比べて低くなっており、担い手不足や獣害等への対応のほか、地産地消の取組や各産業間の連携による新たな産業形態が求められている。

また、1事業所当たりの従業者数や製造品出荷額等及び小売業年間販売額は、比較都市に比べて高く、市内の事業所の規模は比較的大きいといえるが、製造業の製造品出荷額等は減少傾向が続いていることから、企業誘致の促進により、固定資産税などの安定した税源確保や働く場所の創出による流入人口、定住人口の増加を図り、所得や消費の増加、新しい分野への事業展開など産業全般への波及効果、ひいては市民1人当たり地方税収入額の増額につなげていく必要がある。

住民意識調査でも、「勤労者福祉と雇用機会の促進」は、満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられており、特に雇用の面でも産業の活性化が課題となっている。

##### ■参加・協働

・津市においては、県認証NPO法人数も多く、市民の活動が盛んである一方、「女性

#### ■Ⅳ. データと住民意識調査を踏まえた課題

の就業者に占める管理的就業従事者比率」「審議会等委員への女性委員登用率」は、ほぼ平均値となっていることから、市民への啓発を行うなど、引き続き男女共同参画の推進が必要である。

また、住民意識調査では、「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」が、重要度が高く満足度が低い項目となっており、今後も意識啓発や学校等における計画的なバリアフリー対応が必要である。

今後も、津市市民活動センターを中心に、有益な情報の発信や活動の場の提供などにより、更なる活動の推進を図るとともに、市民の思いや考えが具体化される仕組みを構築するなど、市民の地元への愛着心の更なる向上や地域活動に参加しやすい環境づくりが重要な課題となっている。

# 参考資料

## 住民意識調査結果の概要

### (1) 調査の概要

本調査は、津市総合計画後期基本計画（平成 25～29 年度）の策定に当たって、まちへの愛着度や定住意向をはじめ、まちの現状評価や今後重視する取り組みなど、市民の意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るために実施した。

調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	津市に居住する 15 歳以上の市民
配布数	7,000
抽出法	15 歳以上の市民の無作為抽出（平成 23 年 12 月末）
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	平成 24 年 2 月
調査地区	市内全域

配布数及び回収結果

配布数	7,000
有効回収数	2,954
有効回収率	42.2%

### (2) 分析方法

分析方法としては、年齢別・居住地別などでクロス集計を行って分析を行った。

また、施策項目別の重要度・満足度については、回答に応じて評点を決めて得点化を行い、項目相互の相対的比較を行った。

### (3) 重要度・満足度の総括

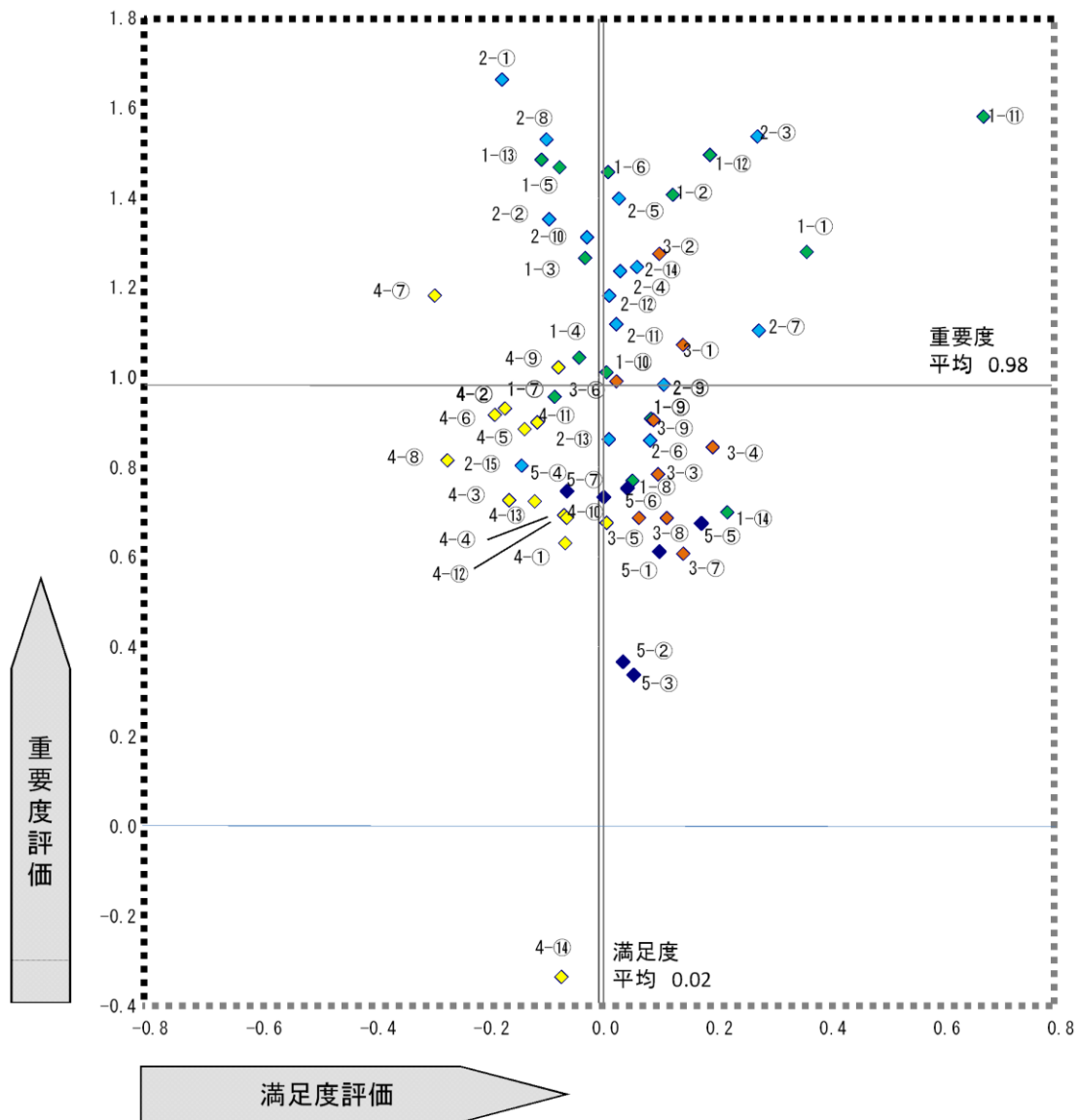
重要度が高く、満足度が低い項目は、「災害に強いまちの推進」、「地域医療体制の充実」、「生活道路の整備」、「多様な自然環境の保全」、「治水・治山対策の推進」、「高齢福祉の充実」、「環境への負荷の低い社会の形成」など、安全安心な生活にかかわる項目と、環境にかかわる項目が多くなっている。

さらに、「勤労者福祉と雇用の促進」など、産業にかかわる項目について、満足度が低い項目が目立っており、重要度も若干高い位置にある。



■参考資料

重要度と満足度（全体）



※図中の重要度・満足度平均値は全分野の項目の平均値

1-①資源の循環的利用の推進	2-①災害に強いまちの推進	3-①幼児教育	4-⑦勤労者福祉と雇用の推進
1-②廃棄物等の適正な処理	2-②治水・治山対策の推進	3-②学校教育	4-⑧交流拠点の整備
1-③環境への負荷の少ない社会の形成	2-③消防体制の充実	3-③高等教育機関	4-⑨道路ネットワークの整備
1-④環境共生社会の実現に向けた活動	2-④交通安全対策の推進	3-④生涯学習	4-⑩港湾の整備
1-⑤多様な自然環境の保全	2-⑤防犯対策の推進	3-⑤スポーツ振興	4-⑪公共交通の充実
1-⑥環境保全対策の推進	2-⑥消費者の保護	3-⑥青少年の健全育成	4-⑫情報ネットワーク化の推進
1-⑦市街地の整備	2-⑦健康づくりの推進	3-⑦文化、芸術活動の充実	4-⑬観光の振興
1-⑧住環境の整備	2-⑧地域医療体制の充実	3-⑧歴史的資源の保存と活用	4-⑭競艇事業の活性化
1-⑨良好な景観の形成	2-⑨地域福祉の充実	3-⑨人権・平和施策の推進	5-①市民活動の促進
1-⑩公園緑地の整備及び緑化の推進	2-⑩高齢者福祉の充実	4-①産業拠点の形成	5-②都市間交流、国際交流の推進
1-⑪上水道・簡易水道の整備	2-⑪障がい者（児）福祉の充実	4-②農業の振興	5-③男女共同参画の推進
1-⑫生活排水対策の推進	2-⑫児童福祉の充実	4-③林業の振興	5-④ユニバーサルデザインのまちづくりの推進
1-⑬生活道路の整備	2-⑬母子・父子福祉の充実	4-④水産業の振興	5-⑤広聴・広報
1-⑭墓地・斎場	2-⑭国民健康保険	4-⑤工業の振興	5-⑥情報公開の推進
	2-⑮低所得者福祉の充実	4-⑥商業の振興	5-⑦協働のまちづくりの推進

※分野別記号の色を変えている。

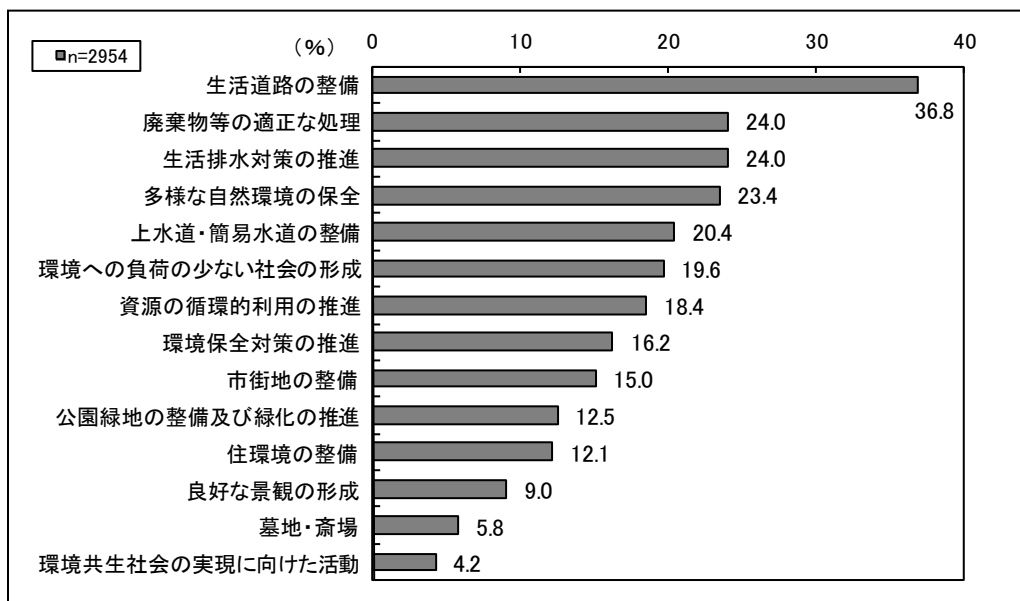
#### (4) 今後の最重点の項目

項目ごとに満足度と重要度の評価を得た結果とは別に、分野ごとに今後最も力を入れる項目を選択してもらった結果を示す。

##### ①環境・生活基盤分野

「生活道路の整備」が36.8%と最も多くなっています。次いで「廃棄物等の適正な処理」(24.0%)、「生活排水対策の推進」(24.0%)、「多様な自然環境の保全」(23.4%)、「上水道・簡易水道の整備」(20.4%)と続いている。

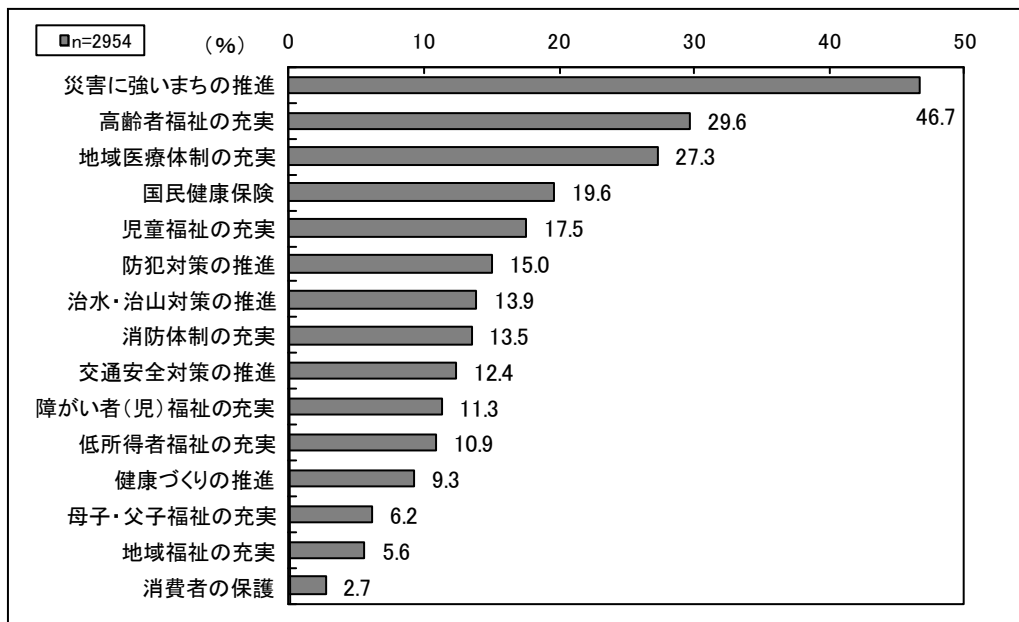
環境・生活基盤分野の今後の最重点項目



##### ②防災、健康、福祉分野

「災害に強いまちの推進」が46.7%と圧倒的に多くなっている。次いで「高齢者福祉の充実」(29.6%)、「地域医療体制の充実」(27.3%)が多くなっており、そのほかの項目は20%未満である。

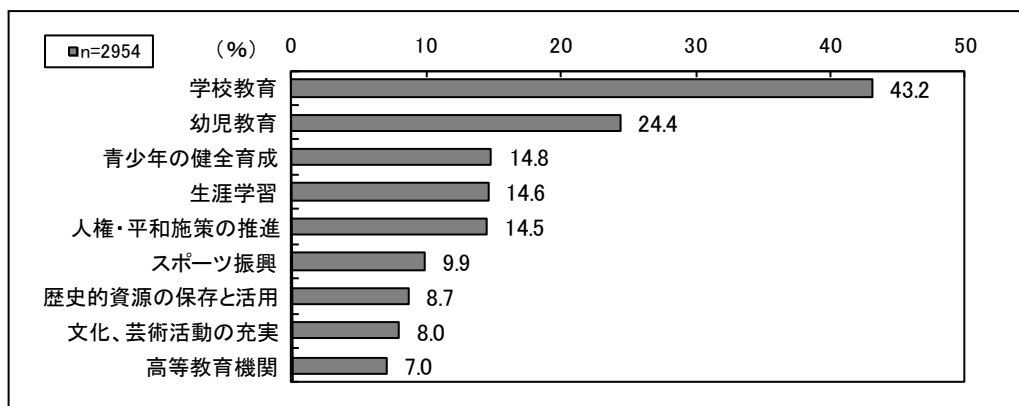
防災、健康、福祉分野の重要度



### ③教育、文化分野

「学校教育」が43.2%と圧倒的に多く、次いで「幼児教育」(24.4%)、となっているが、そのほかの項目は15%未満にとどまっている。

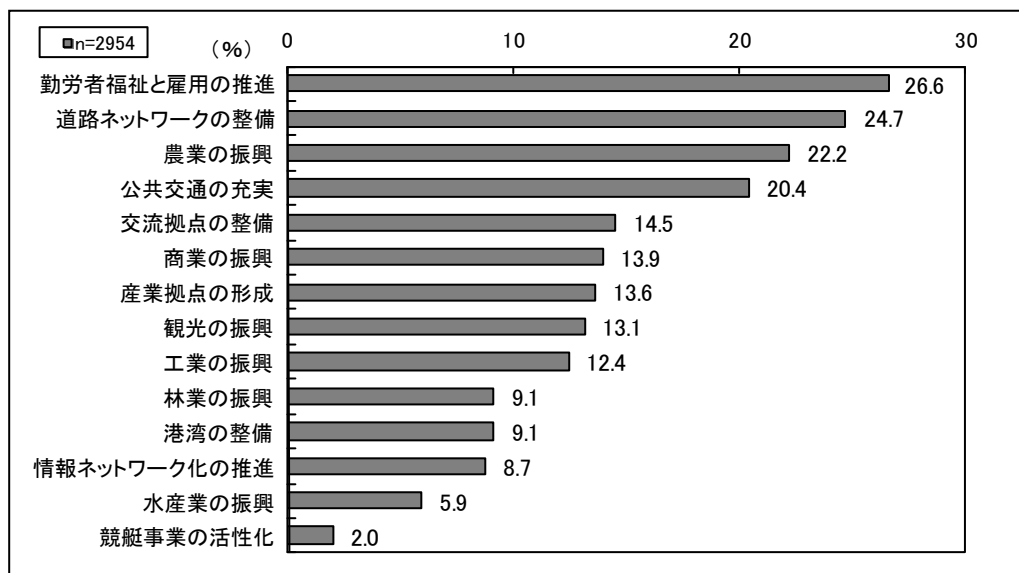
教育、文化分野の重要度



### ④産業、交流、観光分野

「勤労者福祉と雇用の推進」(26.6%)と「道路ネットワークの整備」(24.7%)、「農業の振興」(22.2%)、「公共交通の充実」(20.4%)が多くなっている。

産業、交流、観光分野の重要度 (全体)



■参考資料

⑤市民活動、協働分野

「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」(25.5%)と「市民活動の促進」(25.3%)が多くなっており、次いで、「協働のまちづくりの推進」(19.7%)と  
いうように、市民に身近な活動やまちづくりが重視されている。

「男女共同参画の推進」(6.0%)が最も少なく、次いで「都市間交流、国際交流の推進」(9.4%)が少なくなっている。

市民活動、協働分野の重要度（全体）

